

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成25年4月1日  
(第50期) 至 平成26年3月31日

サンコーテクノ株式会社

(E01462)

第50期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

サンコーテクノ株式会社

# 目 次

	頁
第50期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	15
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	25
3 【配当政策】	26
4 【株価の推移】	26
5 【役員の状況】	27
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	29
第5 【経理の状況】	37
1 【連結財務諸表等】	38
2 【財務諸表等】	75
第6 【提出会社の株式事務の概要】	89
第7 【提出会社の参考情報】	90
1 【提出会社の親会社等の情報】	90
2 【その他の参考情報】	90
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	91
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年6月26日

**【事業年度】** 第50期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

**【会社名】** サンコーテクノ株式会社

**【英訳名】** SANKO TECHNO CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 洞下 英人

**【本店の所在の場所】** 千葉県流山市南流山三丁目10番地16

**【電話番号】** 04-7157-3535

**【事務連絡者氏名】** 取締役副社長 佐藤 静男

**【最寄りの連絡場所】** 千葉県流山市南流山三丁目10番地16

**【電話番号】** 04-7157-3535

**【事務連絡者氏名】** 取締役副社長 佐藤 静男

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	13,143,584	13,626,170	13,851,443	15,112,776	17,209,325
経常利益 (千円)	175,554	443,988	583,523	840,463	1,472,003
当期純利益 (千円)	105,056	211,073	285,477	443,332	910,156
包括利益 (千円)	—	194,073	213,447	620,057	1,095,108
純資産額 (千円)	6,490,998	6,619,581	6,767,781	7,320,900	8,340,860
総資産額 (千円)	13,399,413	13,693,634	13,504,752	14,089,930	14,828,965
1株当たり純資産額 (円)	3,123.89	3,185.90	3,260.88	1,757.28	1,999.86
1株当たり当期純利益金額 (円)	51.63	103.73	140.30	108.94	223.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	108.71	222.49
自己資本比率 (%)	47.4	47.3	49.1	50.8	54.9
自己資本利益率 (%)	1.66	3.29	4.35	6.43	11.91
株価収益率 (倍)	33.93	17.35	13.76	12.09	10.58
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	872,120	537,178	537,588	571,928	1,356,091
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△217,600	△449,834	△70,422	△408,432	△240,801
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△179,242	95,752	△493,329	△360,392	△710,983
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,207,825	1,379,366	1,313,914	1,150,964	1,576,691
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	548 (92)	556 (93)	554 (103)	560 (100)	569 (109)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第46期以降第48期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第49期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	11,793,697	11,986,247	12,161,998	13,102,595	14,749,544
経常利益 (千円)	252,644	279,918	436,716	704,782	1,289,680
当期純利益 (千円)	147,204	125,010	208,167	355,113	802,559
資本金 (千円)	768,590	768,590	768,590	768,590	768,590
発行済株式総数 (株)	2,186,352	2,186,352	2,186,352	4,372,704	4,372,704
純資産額 (千円)	5,919,689	5,985,379	6,132,432	6,428,132	7,174,495
総資産額 (千円)	12,935,854	13,187,953	13,088,243	13,331,566	13,134,647
1株当たり純資産額 (円)	2,909.05	2,941.57	3,013.84	1,577.33	1,757.78
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	30 (—)	30 (—)	35 (—)	40 (—)	30 (—)
1株当たり当期 純利益金額 (円)	72.34	61.44	102.31	87.26	197.22
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)	—	—	—	87.08	196.19
自己資本比率 (%)	45.8	45.4	46.9	48.1	54.5
自己資本利益率 (%)	2.50	2.10	3.44	5.66	11.83
株価収益率 (倍)	24.22	29.30	18.86	15.10	12.00
配当性向 (%)	41.5	48.8	34.2	22.9	15.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	326 (66)	317 (68)	305 (71)	304 (71)	306 (74)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第46期以降第48期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第49期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4 平成26年3月期の1株当たり配当額30円には、50周年記念配当5円を含んでおります。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和39年 5月	東京都台東区上根岸にて建設用鋸打ち銃・ピン・アンカー・工具などの販売を目的に三幸商事株式会社を設立
昭和40年 2月	オールアンカー特許出願 生産体制に入る
昭和41年 6月	本社を東京都台東区下谷 3丁目16番地15号に移転
昭和41年 6月	千葉県流山市にオールアンカー製造のため三幸工業株式会社を設立
昭和42年 2月	オールアンカー全国販売開始
昭和42年 3月	愛知県名古屋に名古屋営業所(現名古屋支店)を設置
昭和42年 5月	大阪府大阪市に大阪営業所(現大阪支店)を設置
昭和43年 8月	オールアンカー代理店制度確立(全国販売)
昭和47年 7月	東京都足立区に技術研究所を開設(新商品の開発に重点)
昭和49年 4月	本社を東京都荒川区東日暮里 6丁目に移転
昭和50年 7月	宮城県仙台市に仙台営業所(現仙台支店)を設置
昭和50年 8月	北海道札幌市に札幌営業所(現札幌支店)を設置
昭和51年10月	福岡県福岡市に福岡営業所(現福岡支店)を設置
昭和53年10月	岡山県岡山市に岡山営業所を設置
昭和57年 4月	東京都台東区に根岸分室(本社機能)を設置
昭和58年 4月	神奈川県横浜市に横浜営業所を設置
昭和60年10月	東京都荒川区東日暮里 1丁目11番地に本社を移転
昭和61年 2月	広島県広島市に広島営業所を設置
昭和61年 4月	鹿児島県鹿児島市に鹿児島営業所を設置
昭和62年 6月	静岡県静岡市に静岡営業所を設置
昭和62年 7月	千葉県流山市に配送センターを開設
昭和62年10月	石川県金沢市に金沢営業所を設置
昭和63年 1月	中華民国(台湾)に三幸商事顧問股份有限公司を設立(連結子会社)
昭和63年 3月	USAロサンゼルスにSANKO FASTEM USA INC. を設立(平成13年 3月撤退)
昭和63年 7月	タイ王国バンコクにSANKO FASTEM (THAILAND) LTD. を設立(連結子会社)
平成元年10月	新潟県三条市に新潟営業所を設置
平成 2年10月	香川県高松市に高松営業所を設置
平成 5年 3月	岡山県岡山市に西部物流センター開設
平成 8年 4月	三幸商事株式会社と三幸工業株式会社が合併 新会社名 サンコーテクノ株式会社 (三幸商事株式会社が存続会社)
平成10年 5月	千葉県流山工業団地流山工場に中央物流センターを開設
平成10年10月	ISO14001認証取得(表面処理部)(平成21年 9月より未更新)
平成13年 3月	ISO9001認証取得(現ファスニング事業部) SANKO FASTEM USA INC. (子会社)を閉鎖
平成13年 5月	千葉県流山市の流山工場にテクノL&Iセンターを開設(研修センター・展示場)
平成13年 6月	加藤金属株式会社を吸収合併(事業用資産の有効活用)
平成13年12月	三幸産業株式会社から営業権を譲受(福岡支店担当)
平成14年 3月	株式会社サンオーを持分法適用関連会社にする サンテック株式会社を持分法適用関連会社にする
平成14年 4月	株式会社エヌ・ティ・シーを吸収合併(FRP樹脂営業拡大)
平成14年 6月	千葉県流山市工業団地にカスタマーテクノセンター開設(開発部隊集結・お客様相談窓口)
平成15年 4月	SANKO FASTEM (THAILAND) LTD. でISO9001認証取得
平成15年 7月	事業の多角化を図るため株式会社スイコーを子会社化する(連結子会社)
平成16年 9月	ドリル製品群の強化と拡大を図るため、石原機械工業株式会社(現 株式会社IKK)を子会社化する(連結子会社)
平成17年 6月	ジャスダック証券取引所に株式を上場

年月	事項
平成18年1月	海外事業の拡大を図るためアイエスエム・インタナショナル株式会社を子会社化する(連結子会社)
平成18年1月	岩盤浴施設(店舗)の運営と岩盤浴用石材の販売のため、サンコーストナジー株式会社(非連結子会社)を設立
平成18年2月	当社の所有するサンテック株式会社の全株式を売却し、持分法適用関連会社の範囲から除く
平成18年6月	開発部門と新事業部門等の部門間のシナジーを高めるため、流山工業団地にもものづくりテクニカルセンターを開設
平成19年2月	岩盤浴用石材の販売強化のため、サンコーストナジー株式会社を完全子会社とし、連結の範囲に含める(平成21年1月事業停止)
平成19年8月	千葉県流山市東初石六丁目に本社を移転
平成20年1月	事業の拡大を図るため、株式会社イーオプティマイズの増資を引受け、関連会社化する(持分法非適用関連会社)
平成21年2月	千葉県流山市に南流山事業所を設置
平成22年1月	広島県広島市に広島事業所を設置
平成22年3月	サンコーストナジー株式会社の清算終了
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q (現 東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード))に上場
平成22年4月	SANKO FASTEM (THAILAND) LTD. でISO14001認証取得
平成23年5月	千葉県柏市に柏事業所を設置
平成23年8月	ベトナム社会主義共和国ハノイにSANKO FASTEM (VIETNAM) LTD. を設立(連結子会社)
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の合併に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)に上場
平成25年8月	千葉県流山市南流山三丁目に本社を移転(現在地)

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社6社、関連会社2社により構成され、アンカー、ドリル、ファスナー等の製造販売、工事の施工、各種測定器、電子プリント基板等の製造販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### (1) ファスニング事業

##### ① 当社(ファスニング事業部)

メイン製品であるあと施工アンカーを中心に、ドリル、ファスナーの製造・販売を行っております。

##### ② SANKO FASTEM(THAILAND)LTD.(連結子会社)

あと施工アンカーを中心に製造し、主に日本向けの販売を行っております。

##### ③ 三幸商事顧問股份有限公司(連結子会社)

日本向け輸出商材の仲介業務、新商材の発掘及び引張確認試験サービスを行っております。

##### ④ 株式会社IKK(連結子会社)

小型鉄筋カッター、ベンダー製品を中心とした電動油圧工具の製造・販売を行っております。

##### ⑤ アイエスエム・インタナショナル株式会社(連結子会社)

あと施工アンカー関連商品をEU等から輸入し、国内と海外に販売しております。

##### ⑥ SANKO FASTEM(VIETNAM)LTD.(連結子会社)

あと施工アンカーを中心にドリルなどをベトナム国内向けに販売しております。

##### ⑦ 株式会社サンオー(持分法適用関連会社)

あと施工アンカー等の部品の組付け(製品化)を行っております。

#### (2) リニューアル事業

当社(リニューアル事業部)

耐震補強事業、各種維持・保全事業、FRPシートなどの製造・販売等を行っております。

#### (3) センサー事業

##### ① 当社(センサー事業部)

各種測定器等の販売を行っております。

##### ② 株式会社スイコー(連結子会社)

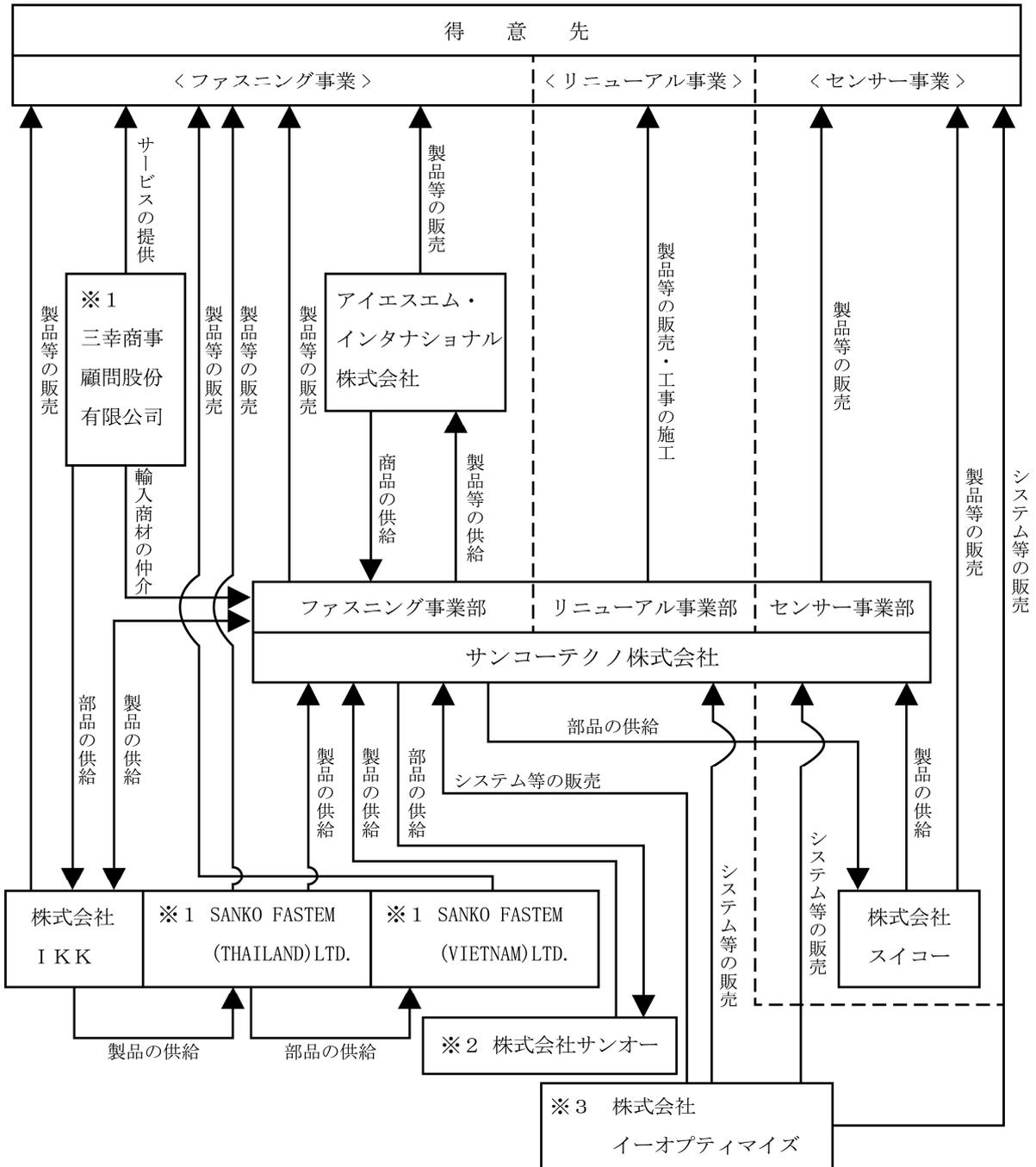
電子プリント基板の設計からマウントまでの一貫生産、販売並びに各種センサーの製造を行っております。

#### ※報告セグメント対象外

株式会社イーオプティマイズ(持分法非適用関連会社)

IT関連のシステム販売を行っております。

〔事業系統図〕



- (注) 無印 国内連結子会社  
 ※1 海外連結子会社  
 ※2 関連会社で持分法適用会社  
 ※3 関連会社で持分法非適用会社

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(連結子会社) SANKO FASTEM(THAILAND)LTD. (注) 2	タイ王国 (バンコク)	100,000千 バーツ	ファスニング 事業	84.50	—	あと施工アンカーを生産し、当社へ供給するほか、タイ国内で販売しております。当社より資金の貸付をしております。役員の兼任2名。
三幸商事顧問股份有限公司	中華民国 (台北)	1,000千 台湾ドル	ファスニング 事業	100.00	—	主に当社向け輸出商品のチェック・発掘・提案をしております。役員の兼任2名。
株式会社スイコー	千葉県流山市	33,800千円	センサー事業	100.00	—	当社は、同社の部材を購入し、同社に供給しております。また、同社は、センサー製品を製造し、当社に併給しております。当社より資金の貸付をしております。役員の兼任3名。
株式会社IKK(注) 2	静岡県沼津市	90,729千円	ファスニング 事業	99.86	—	当社と同社は相互に製品を供給し、販売しております。当社は、同社より借入をしております。役員の兼任2名。
アイエスエム・インタナショナル株式会社	千葉県流山市	10,000千円	ファスニング 事業	100.00	—	あと施工アンカー関連商品をEUから輸入し、当社へ供給しております。当社より資金の貸付をしております。役員の兼任2名。
SANKO FASTEM(VIETNAM)LTD.	ベトナム社会主義共和国 (ハノイ)	13,877,710千 ベトナムドン	ファスニング 事業	84.50 (84.50)	—	主にあと施工アンカーを、ベトナム国内で販売しております。役員の兼任2名。
(持分法適用関連会社) 株式会社サンオー	千葉県流山市	60,000千円	ファスニング 事業	20.67	—	当社の主製品の組付け(製品化)を行い、当社へ供給しております。当社より資金の貸付をしております。役員の兼任1名。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 「議決権の所有割合」欄の( )内は、間接所有割合で内数であります。

4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 株式会社IKKについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	2,054,128千円
	② 経常利益	160,855 〃
	③ 当期純利益	107,753 〃
	④ 純資産額	1,522,710 〃
	⑤ 総資産額	2,212,827 〃

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成26年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
ファスニング事業	390 (52)
リニューアル事業	54 (11)
センサー事業	31 (21)
報告セグメント計	475 (84)
全社(共通)	94 (25)
合計	569 (109)

(注) 1 臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。)は、最近1年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、主に管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

(平成26年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
306 (74)	40.3	13.9	5,393

セグメントの名称	従業員数(人)
ファスニング事業	153 (38)
リニューアル事業	54 (11)
センサー事業	7 (—)
報告セグメント計	214 (49)
全社(共通)	92 (25)
合計	306 (74)

(注) 1 臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。)は、最近1年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、主に管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、欧米財政問題や新興国経済の減速などの影響により、不安定要素が残る状況で推移しましたが、政府の経済対策及び株式相場の上昇基調や円安の定着が企業マインドの改善を後押しし、緩やかな景気回復の動きが見られました。当社グループが関連する建設市場におきましても、景気対策関連の公共投資の増勢や堅調な民間設備投資を背景に、市況改善の傾向が顕著となってきました。しかしながら一方では、建設資材の不足や人員不足により、建設コストの上昇や工事の着工ペースに遅れが生じておりました。

このような状況のもと、当社グループでは、引き続き主力製品のあと施工アンカーの売上が好調であったほか、太陽光発電市場向け製品が好調に推移しました。また、利益面では、高付加価値製品の販売を促進する一方で、製造原価の低減や営業経費等のコスト抑制に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は17,209百万円（前連結会計年度比13.9%増）、営業利益1,513百万円（同74.5%増）、経常利益1,472百万円（同75.1%増）、当期純利益は910百万円（同105.3%増）となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### ①ファスニング事業

建設資材の不足や人員不足により工事の着工に遅れが出ましたが、都市圏を中心とした堅調な再開発需要や維持保全需要の回復を受けて、主力製品である金属系・接着系アンカーやドリルなどの施工関連ツール・引張確認試験機、電動油圧工具の販売が好調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は13,086百万円（前連結会計年度比13.9%増）、セグメント利益は1,122百万円（同46.6%増）となりました。

#### ②リニューアル事業

太陽光関連ではメガソーラー物件の受注や公共投資の増勢により、中規模物件の引合いが伸長したほか、ハウスメーカー関連商品が好調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は3,605百万円（同11.9%増）、セグメント利益は360百万円（同99.6%増）となりました。

#### ③センサー事業

電子基板関連で試験機関連製品が好調に推移したほか、アルコール測定器の定期的校正に伴う安定的利益の確保等により堅調な伸びをみせました。

この結果、当セグメントの売上高は647百万円（同24.8%減）、セグメント利益は15百万円（前連結会計年度はセグメント損失95百万円）となりました。

なお、数値にはセグメント間取引を含んでおります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比較して425百万円（37.0%）増加し、当連結会計年度末には1,576百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、1,356百万円（前連結会計年度は571百万円の増加）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益1,462百万円に加え、減価償却費が258百万円、仕入債務の増加が216百万円となった一方、たな卸資産の増加額が159百万円、法人税等の支払額が428百万円となったことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、240百万円（前連結会計年度は408百万円の減少）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出が278百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、710百万円（前連結会計年度は360百万円の減少）となりました。これは主として短期借入金の純減少額が730百万円となったことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	生産金額 (千円)	前年同期比 (%)
ファスニング事業	3,808,867	108.8
リニューアル事業	143,161	60.3
センサー事業	365,306	100.3
合計	4,317,334	105.2

- (注) 1 金額は製造原価によっております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

工事の受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
リニューアル事業	1,952,299	110.7	169,285	90.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	販売金額 (千円)	前年同期比 (%)
ファスニング事業	13,073,432	114.1
リニューアル事業	3,603,586	112.1
センサー事業	532,306	121.9
合計	17,209,325	113.9

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く建設業界は、新築からリニューアルへの移行が高まっており、加えて海外からの安価な商品の流入と価格競争の激化による利益率の低下が課題として推測されます。

このような業況下、当社グループは、創業50周年を迎え、さらに経営の合理化及び企業体質の強化、並びに法令等遵守を徹底し、企業価値のさらなる向上に向けて、以下のとおり対処してまいります。

#### (1) 原価低減及び採算性の確保に対する課題と対処方針

最新設備の導入によりフレキシブルな加工体制を確立し、コストダウンを積極的に進めてまいります。また、リニューアル事業については、採算性の高い工法に特化した受注を推進し利益追求をしてまいります。

#### (2) 品質管理に対する課題と対処方針

当社グループは、製品の欠陥・リコール等による不測の事態が発生する懸念をリスクとして認識しております。現在、主力事業においてISO9001(※1)、ISO14001(※2)を取得し、国際的な品質管理・環境管理基準に従った製造から販売までの管理までの管理システムを維持・改善しているほか、品質保証担当者を配置し、全社レベルでの品質保証体制の強化に努めております。

	登録番号	登録内容	取得部門
ISO9001 (※1)	QAIC/JP/0660	あと施工アンカー(金属拡張アンカー打込み方式)製品の設計・製造・販売・引渡し、強度確認試験・資料提供(写真データ・テストレポート・図面)及び施工指導	当社ファスニング事業部
	QMS03072/676	アンカーボルトの製造	SANKO FASTEM (THAILAND)LTD.
ISO14001 (※2)	EMS06007/110	アンカーボルトの製造	SANKO FASTEM (THAILAND)LTD.

#### (3) 海外生産拠点に対する課題と対処方針

当社グループのアンカー製品の一部はタイ子会社SANKO FASTEM (THAILAND) LTD. で生産しており、現地におけるトラブルや法規制等の変更により生産リスクが伴うことを課題として認識しております。このため、海外経験が豊富な人材がSANKO FASTEM (THAILAND) LTD. の会長に就任しており、定期的に情報交換をすることで、海外生産拠点におけるリスクへの対処を推進しております。

#### (4) 取引先への与信に対する課題と対処方針

当社グループでは、取引先から支払われるべき金銭不払いにかかるリスクが存在することを課題として認識しております。このため、従来から取引先の信用リスク管理には鋭意取り組んでおり、不良債権に対して十分と考える引当金を積んでおりますが、こうした取り組みをさらに強化してまいります。

#### (5) ユーザーニーズの即応にかかる課題と対処方針

当社グループでは、販売市場におけるユーザーニーズの動向を適切に把握し、そのニーズに即応することが、事業継続・発展において重要な取組みとして認識しております。このため、日々の営業活動において、ユーザー情報の収集を徹底しているほか、当社内にお客様相談に対応する電話やメール窓口を設置して、建築技術の進歩や代替技術・代替商品の出現、技術標準の変化等の発生に備えると共に、最新技術動向の把握に努めております。

#### (6) 知的財産権の保護に対する課題と対処方針

当社グループでは、保有する知的財産権の流出・侵害が常にリスクとして伴うことを認識しております。このため、当社内に、知的財産管理者を配置して競合情報の収集活動や社内において知財マインドの向上に取り組むことで、知的財産権の流出・侵害等のリスクの回避に努めております。

(7) 建設業界における法的規制に対する課題と対処方針

当社グループにおける主な販売先が属する建設業界では、将来にわたり法的規制が強化されることが想定されます。このため、当社内にコンプライアンス担当者と内部監査担当者を配置して、関連する法的規制の動向を常に把握すると共に、その遵守に努めております。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 調達・生産・品質管理に関するリスク

①原材料の価格変動について

当社グループが製造する製品等の原材料の高騰や輸入に対する為替変動によって、調達コストが増加する懸念があります。これに対処するため、状況によっては販売価格へ転嫁させていく方針ではありますが、当該施策が販売価格へ十分に転嫁できなかった場合には、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②生産・品質管理について

当社グループの予測を超えた事象により、製品の欠陥・リコール等に伴う費用の発生が懸念されます。その結果、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

③海外生産拠点について

当社グループのアンカー製品の一部はタイ子会社のSANKO FASTEM (THAILAND) LTD. で生産しているため、現地におけるトラブル、法規制等の変更によって生産に支障をきたした場合には、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 与信に関するリスク

当社グループには、取引先から支払われるべき金銭の不払いにかかわるリスクが存在します。景気動向に係わらず、今後も企業が倒産する懸念があります。信用状況が悪化する顧客が増大した場合には、財政状態及び経営成績に及ぶ悪影響を回避できるという保証はありません。

(3) 保有技術に関するリスク

当社グループが予測した以上に急激な建築技術の進歩や代替技術・代替商品の出現、技術標準の変化等が発生した場合には対応が困難となる懸念があり、結果として財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制に関するリスク

当社グループの主な販売先が属する建設業界は、建設業法、建築基準法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法等により法的規制を受けています。そのため、上記法律の改廃や新たな法的規制の発生、適用基準の変更等によっては当社グループの事業が制約される懸念があり、結果として財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害・事故に関するリスク

地震等の自然災害や火災・事故などが発生した場合、当社グループの生産体制並びに営業活動に著しい支障が生じ、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 業績の下期偏重に関するリスク

当社グループが主に製造・販売するアンカー、ファスナー等は建設業界向けの建設資材であり、公共投資の影響などにより、従来、下期偏重型の経営成績となっております。今後も同様の傾向が続き、売上が翌期にずれ込む場合、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、主に建設領域において長年培ってきたファスニング技術を活かして、作業効率・安全確保、環境保全に貢献する付加価値の高い製品・工法の研究開発及び改良活動を推進しております。研究開発体制としては、事業毎にプロジェクトチームを編成し、お客様の要望に柔軟に対応できるような体制を構築しております。

現在の研究開発は、ファスニング事業、リニューアル事業における新製品開発のみならず、効率的な施工方法の研究及び施工機器の開発にまで及んでおります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は130,759千円であり、主な研究開発活動は以下の通りであります。

### ①ファスニング事業

あと施工アンカーは、当社グループの基盤となる重要技術であり、分野毎（基礎・躯体・設備・仕上）の研究開発をはじめ、ゼネコン等との共同開発、施工機器の開発までを行っております。

その中でも当期は、片側からの施工で折板構造物全般の締結やルーフデッキ全般の締結、外装板取付けが可能な当社製ルーフボルトの高性能タイプ「ウルトラタイト」を開発いたしました。

また、改良開発として電動油圧工具（鉄筋カッター）のコードレス化やアンカー打込み機の軽量化を行いました。（ファスニング事業研究開発費 114,349千円）

### ②リニューアル事業

工法開発の視点から太陽光発電システム等の基礎設置用として、デッキ合成スラブ（デッキ+コンクリート）屋根用の「あと基礎アンカー」を新たに開発するとともに、ダイレクトアース用として「ディー・アースクリュー」の改良を行いました。（リニューアル事業研究開発費 16,016千円）

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### （財政状態の分析）

当連結会計年度（以下、「当期」という）末の総資産は、前連結会計年度（以下、「前期」）という）末比739百万円（5.2%）増加し、14,828百万円となりました。

流動資産は同608百万円（7.8%）増加の8,369百万円、固定資産は同130百万円（2.1%）増加の6,459百万円となりました。増加の主な要因は、現金及び預金の増加が399百万円、商品及び製品の増加が98百万円、仕掛品の増加が76百万円、機械装置及び運搬具の増加が102百万円となったことによるものであります。

当期末の負債の合計は、前期末比280百万円（4.2%）減少の6,488百万円となりました。流動負債は同369百万円（6.8%）減少の5,051百万円、固定負債は同88百万円（6.6%）増加の1,436百万円となりました。負債が減少した主な要因は、短期借入金の減少が711百万円となった一方、買掛金の増加が221百万円、未払法人税等の増加が100百万円、長期借入金の増加が88百万円となったことによるものであります。

当期末の純資産は、8,340百万円となり、前期末に比較して1,019百万円（13.9%）の増加となりました。増加の主な要因は、利益剰余金の増加が828百万円、海外子会社の財務諸表を換算する為替相場の変動により、為替換算調整勘定の増加が144百万円となったことによるものであります。

### （資本の財源及び資金の流動性についての分析）

当社グループの当期の資金状況につきましては、営業活動による資金の増加は、1,356百万円となりました。これは主として税金等調整前当期純利益1,462百万円に加え、減価償却費が258百万円、仕入債務の増加が216百万円となった一方、たな卸資産の増加額が159百万円、法人税等の支払額が428百万円となったことによるものであります。投資活動による資金の減少は、240百万円となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出が278百万円となったことによるものであります。財務活動による資金の減少は、710百万円となりました。これは主として短期借入金の純減少額が730百万円となったことによるものであります。

### （経営戦略の現状と見通し）

次期の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復基調で推移しておりますが、消費税増税の影響や世界経済の減速などの懸念要因もあり、先行不透明な状況が続くものと思われれます。建設業界におきましても、鋼材価格の上昇傾向や人員・資材不足による工事の着工の遅れが予想されるなど、当社グループを取り巻く環境は依然として厳しく不安定な状態で推移するものと予測されます。

しかしながら、オリンピック関連事業や震災復興事業、維持保全工事の需要増、自然エネルギーを活用した環境分野での需要拡大など、景気を押し上げる材料もみられます。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、中期経営ビジョンのもと、安全・安心・環境をキーワードに、「建設分野でのファスニング」を越えて事業領域の拡大を目指してまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度においてファスニング事業の製造設備増設を中心に284百万円の設備投資を実施いたしました。

所要資金は自己資金及び借入金によって調達しております。

また、当連結会計年度完成の主要な設備としては、業務拡大及び効率化を図ることを目的とした仙台支店新設（ファスニング事業・リニューアル事業）や本社機能と当社事業拠点との連携による業務効率化と資産の有効活用のために、既存建物（南流山）の改修があります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成26年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
札幌支店 (札幌市白石区)	ファスニング事業	販売施設	8,934	—	543	36,565 (336)	—	46,042	6 (2)
仙台支店 (仙台市若林区)	ファスニング事業 リニューアル事業	販売施設	120,673	0	494	64,529 (1,226)	—	185,697	13 (2)
流山事業所 (千葉県流山市)	ファスニング事業 リニューアル事業	物流センター・ FRPシート 生産設備・ 管理業務	221,554	14,752	9,837	393,342 (10,031)	—	639,487	43 (18)
野田工場 (千葉県野田市)	ファスニング事業	アンカー 生産設備	123,120	44,321	735	235,029 (8,464)	—	403,206	8 (7)
ものづくりテク ニカルセンター (千葉県流山市)	ファスニング事業	研究開発 設備等	132,599	1,396	3,694	249,949 (4,750)	—	387,639	18 (3)
本社 (千葉県流山市)	—	管理統括	86,747	10,993	589	57,428 (294)	4,920	160,678	38 (5)
南流山事業所 (千葉県流山市)	ファスニング事業 リニューアル事業	工事管理・ 販売施設	66,680	15,552	7,179	94,152 (657)	—	183,565	67 (5)
柏事業所 (千葉県柏市)	センサー事業	販売施設	35,160	24	539	36,285 (1,494)	—	72,011	7 (—)
横浜営業所 (横浜市保土ヶ 谷区)	ファスニング事業	販売施設	611	—	15	—	—	627	6 (—)
新潟営業所 (新潟県燕市)	ファスニング事業	販売施設	4,628	—	670	—	—	5,299	5 (2)
静岡営業所 (静岡市駿河区)	ファスニング事業	販売施設	25,983	—	7	50,523 (374)	—	76,514	3 (1)
名古屋支店 (名古屋市中川 区)	ファスニング事業 リニューアル事業	販売施設	137,575	0	642	144,200 (693)	—	282,417	13 (2)
金沢営業所 (石川県金沢市)	ファスニング事業	販売施設	36,241	0	349	113,710 (1,243)	—	150,301	6 (2)
奈良工場 (奈良県奈良市)	ファスニング事業	ドリル 生産設備	22,017	47,073	1,342	44,604 (1,292)	—	115,038	17 (6)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
大阪支店 (大阪府東大阪市)	ファスニング事業 リニューアル事業	工事管理・ 販売施設	6,867	838	1,187	269,315 (1,028)	—	278,209	22 (4)
高松営業所 (香川県高松市)	ファスニング事業	販売施設	35,584	—	202	31,019 (620)	—	66,806	5 (2)
岡山営業所・ 西部物流センター (岡山市南区)	ファスニング事業	販売施設・ 物流センター	10,548	—	827	158,685 (1,912)	—	170,062	6 (7)
広島営業所 (広島市中区)	ファスニング事業	販売施設	3,889	—	5	50,400 (165)	—	54,295	5 (—)
広島事業所 (広島市佐伯区)	リニューアル事業	工事管理 施設	—	1,278	1,105	—	—	2,383	5 (1)
福岡支店 (福岡県大野城市)	ファスニング事業	販売施設	33,030	—	147	57,060 (528)	—	90,238	10 (5)
鹿児島営業所 (鹿児島県鹿児島市)	ファスニング事業	販売施設	27,454	—	57	50,647 (380)	—	78,159	3 (3)

- (注) 1 上記の他、建設仮勘定が14,040千円あります。  
2 金額に消費税等は含めておりません。  
3 従業員数の( )は臨時従業員を外書しております。

(2) 国内子会社

(平成26年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
株式会社 スイコー	千葉県 流山市	センサー 事業	プリント 基板 生産設備	23,361	3,122	165	57,369 (1,089)	—	84,019	24 (20)
株式会社 IKK	静岡県 沼津市	ファスニ ング事業	ドリル・ 電動工具 生産設備	147,567	25,896	5,844	447,398 (16,248)	401	627,108	54 (9)

- (注) 1 金額に消費税等は含めておりません。  
2 従業員数の( )は臨時従業員を外書しております。

(3) 在外子会社

(平成26年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
SANKO FASTEM (THAILAND) LTD.	本社事業 所 (タイ王国)	ファスニ ング事業	アンカー 生産設備	165,018	275,131	11,325	57,780 (20,000)	—	509,255	173 (9)
三幸商事 顧問股份 有限公司	本社事業 所 (中華民国)	ファスニ ング事業	販売施設	—	1,449	3,311	—	—	4,760	6 (—)

- (注) 1 上記の他、建設仮勘定がSANKO FASTEM(THAILAND)LTD. に86,157千円、三幸商事顧問股份有限公司に3,169千円あります。  
2 金額に消費税等は含めておりません。  
3 従業員数の( )は臨時従業員を外書しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備投資計画は原則として連結会社各社が個別に策定しております。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (千円)		資金調達方法	着手及び完了 予定年月	
				総額	既支払額		着手	完了
サンコーテクノ(株)	札幌支店 (札幌市白石区)	ファスニング 事業	建物 土地	97,000	—	借入金及び 自己資金	平成27年 3月	平成28年 3月
サンコーテクノ(株)	野田工場 (千葉県野田市)	ファスニング 事業	生産設備	40,000	14,040	借入金及び 自己資金	平成26年 3月	平成26年 9月
サンコーテクノ(株)	野田工場 (千葉県野田市)	ファスニング 事業	生産設備	30,000	—	借入金及び 自己資金	平成27年 3月	平成27年 3月
サンコーテクノ(株)	奈良工場 (奈良県奈良市)	ファスニング 事業	生産設備	30,000	—	借入金及び 自己資金	平成26年 9月	平成27年 1月
SANKO FASTEM (THAILAND) LTD.	本社事業 (タイ王国)	ファスニング 事業	生産設備	250,000	52,264	借入金及び 自己資金	平成25年 7月	平成26年 8月

(注) 金額に消費税等は含めておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

#### 第4 【提出会社の状況】

##### 1 【株式等の状況】

###### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,372,704	4,372,704	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	4,372,704	4,372,704	—	—

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 新株予約権

平成24年7月13日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	68 (注) 1	68 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	13,600 (注) 2, 6	13,600 (注) 2, 6
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1 (注) 3	1 (注) 3
新株予約権の行使期間	自 平成24年8月11日 至 平成54年8月10日	自 平成24年8月11日 至 平成54年8月10日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,385 (注) 6 資本組入額 693 (注) 6	発行価格 1,385 (注) 6 資本組入額 693 (注) 6
新株予約権の行使の条件	(注) 4	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5	(注) 5

平成25年7月12日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	62 (注) 1	62 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	12,400 (注) 2, 6	12,400 (注) 2, 6
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1 (注) 3	1 (注) 3
新株予約権の行使期間	自 平成25年8月13日 至 平成55年8月12日	自 平成25年8月13日 至 平成55年8月12日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,952 (注) 6 資本組入額 976 (注) 6	発行価格 1,952 (注) 6 資本組入額 976 (注) 6
新株予約権の行使の条件	(注) 4	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5	(注) 5

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 3 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

4 新株予約権行使の条件

- ① 各新株予約権1個の一部行使は認めない。
- ② 新株予約権者は、行使可能期間内であることに加え、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日を起算日として10日が経過するまでの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使することができる。
- ③ 当社は、新株予約権者が次の各号の一に該当した場合、新株予約権の全部または一部を行使することはできない旨を決定することができる。
  - イ 禁錮以上の刑に処せられた場合。
  - ロ 懲戒処分による解雇の場合。
  - ハ 株主総会決議による解任の場合。
  - ニ 会社に重大な損害を与えた場合。
  - ホ 相続開始時に、新株予約権者が後記④に基づいて届け出た相続人が死亡している場合。
  - ヘ 新株予約権者が書面により新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出た場合。
- ④ 新株予約権者は、当社に対し、相続開始前にあらかじめ相続人（ただし、当該新株予約権者の配偶者または一親等内の親族に限る。）1名を届け出なければならない。なお、新株予約権者が当社の取締役の地位にある場合には、届け出た相続人を他の相続人（同上）に変更することができる。
- ⑤ 新株予約権者が死亡した場合、当該新株予約権者が前記④に基づいて届け出た相続人1名に限って、相続人において3ヶ月以内に新株予約権を行使することができる。
- ⑥ その他の行使の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

5 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社は、当社を消滅会社、分割会社もしくは資本下位会社とする組織再編を行う場合において、組織再編を実施する際に定める契約書または計画書等の規定に従い、新株予約権者に対して、当該組織再編に係る存続会社、分割承継会社もしくは資本上位会社となる株式会社の新株予約権を交付することができる。ただし、当該契約書または計画書等において別段の定めがなされる場合はこの限りではない。

6 平成25年10月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日(注)	2,186,352	4,372,704	—	768,590	—	581,191

(注) 平成25年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

(平成26年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	7	8	18	12	—	800	845	—
所有株式数 (単元)	—	4,122	132	8,431	1,614	—	29,382	43,681	4,604
所有株式数 の割合(%)	—	9.44	0.30	19.30	3.70	—	67.26	100.00	—

(注) 1 自己株式 303,369株は、「個人その他」に3,033 単元及び「単元未満株式の状況」に69株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

(平成26年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
洞下 英人	千葉県流山市	574,792	13.14
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	360,304	8.23
有限会社サンワールド	千葉県流山市鱈ヶ崎16-2	340,080	7.77
サンコーテクノ社員持株会	千葉県流山市南流山3-10-16	230,292	5.26
新井 栄	埼玉県北葛飾郡杉戸町	131,048	2.99
洞下 照夫	千葉県流山市	107,512	2.45
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	89,900	2.05
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	89,200	2.03
佐久間 菊子	東京都葛飾区	83,576	1.91
佐藤 静男	千葉県鎌ヶ谷市	80,488	1.84
計	—	2,087,192	47.73

(注) 1 当社は自己株式303,369を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 89,900株

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

(平成26年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 303,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,064,800	40,648	—
単元未満株式	普通株式 4,604	—	—
発行済株式総数	4,372,704	—	—
総株主の議決権	—	40,648	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

## ② 【自己株式等】

(平成26年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
サンコーテクノ(株)	千葉県流山市南流山 三丁目10番地16	303,300	—	303,300	6.93
計	—	303,300	—	303,300	6.93

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、平成24年6月27日開催定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

①第1回ストック・オプション

決議年月日	平成24年7月13日取締役会
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(5名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
代用払込みに関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

②第2回ストック・オプション

決議年月日	平成25年7月12日取締役会
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(5名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
代用払込みに関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	31	71,331
当期間における取得自己株式	24	55,920

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	303,369	—	303,393	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開・経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は、期末に年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、当期業績を踏まえ総合的に勘案した結果、1株当たり普通配当を20円から5円増額して、25円とし、これに創立50周年の記念配当として5円を合わせ、1株当たり合計30円に配当を修正することとさせていただきます。

内部留保金につきましては、企業価値向上のため、環境分野に関するファスニング製品の開発やセンサー事業にかかる新製品開発など有効投資をしまいたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月25日 定時株主総会決議	122,080	30

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	1,900	1,820	2,558	2,765	3,290 ※2,520
最低(円)	1,300	1,190	1,530	1,670	2,253 ※1,410

- (注) 1 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
- 2 ※は、株式分割（平成25年10月1日、1株→2株）による権利落後の株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	1,830	1,735	1,915	2,221	2,069	2,520
最低(円)	1,410	1,560	1,661	1,901	1,799	1,931

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		洞下英人	昭和40年8月22日生	平成6年1月 株式会社新昭和入社 平成9年7月 当社入社 平成15年4月 当社執行役員企画本部長 平成16年6月 当社取締役企画本部長 平成21年4月 当社取締役経営管理本部長 平成22年4月 当社取締役副社長 平成22年6月 当社代表取締役社長(現任) (主要な兼職) SANKO FASTEM(THAILAND)LTD. 取締役副社長 三幸商事顧問股份有限公司董事長 SANKO FASTEM(VIETNAM)LTD. 取締役	(注)3	574,792
取締役 副社長	経営管理 本部長	佐藤静男	昭和24年8月8日生	昭和43年1月 三幸商事株式会社入社(現サンコーテクノ株式会社) 昭和63年6月 同社取締役 平成元年1月 同社取締役営業本部長 平成8年4月 当社常務取締役、統括本部長 平成13年4月 当社専務取締役 平成22年4月 当社経営管理本部長(現任) 平成22年6月 当社取締役副社長(現任) (主要な兼職) 株式会社スイコー取締役 アイエスエム・インタナショナル株式会社取締役 株式会社IKK取締役 三幸商事顧問股份有限公司董事 SANKO FASTEM(THAILAND)LTD. 取締役 SANKO FASTEM(VIETNAM)LTD. 監査役	(注)3	80,488
常務取締役	リニューア ル事業及び 技術開発 管掌	洞下正人	昭和37年1月8日生	昭和59年4月 三幸商事株式会社入社(現サンコーテクノ株式会社) 平成3年4月 三幸工業株式会社開発部長 平成8年4月 当社取締役開発部長 平成10年4月 当社取締役営業本部長 平成17年4月 当社取締役新事業推進本部長 平成19年4月 当社取締役新事業本部長 平成21年4月 当社取締役リニューアル事業部長 平成22年4月 当社常務取締役リニューアル事業及び技術 開発担当 平成25年4月 当社常務取締役リニューアル事業及び技術 開発管掌(現任)	(注)3	76,928
常務取締役	センサー事 業管掌	八谷剛	昭和32年9月7日生	昭和59年4月 三幸商事株式会社入社(現サンコーテクノ株式会社) 平成16年10月 当社執行役員札幌支店長 平成18年6月 当社取締役 平成21年4月 当社取締役D&D事業部長 平成22年4月 当社常務取締役ファスニング事業及びセン サー事業担当 平成25年4月 当社常務取締役センサー事業管(現任) (主要な兼職) 株式会社IKK取締役副社長 株式会社スイコー取締役	(注)3	12,700
常務取締役	ファスニン グ事業及び S C M管掌	上石茂行	昭和26年6月29日生	昭和53年2月 三幸商事株式会社入社(現サンコーテクノ株式会社) 平成13年4月 当社執行役員大阪支店長 平成17年4月 当社執行役員営業本部長兼大阪支店長 平成18年6月 当社取締役営業本部長兼西部グループ長 平成21年4月 当社取締役ファスニング事業部長 平成25年4月 当社常務取締役ファスニング事業及びS C M管掌(現任) (主要な兼職) アイエスエム・インタナショナル株式会社取締役	(注)3	22,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		佐藤 靖	昭和35年1月23日生	平成25年4月 名城大学商学部助教授就任 平成5年4月 青森公立大学経営経済学部助教授 平成7年8月 博士(経済学)東北大学 平成10年4月 青山学院大学教授(現任) 平成12年6月 石原機械工業株式会社(現株式会社IKK)取締役 平成16年1月 青学コンサルティンググループ株式会社代表取締役社長(現任) 平成17年6月 当社取締役(現任)	(注)3	7,200
監査役 (常勤)		甲斐 常敏	昭和11年9月16日生	昭和35年4月 旭化成株式会社入社 平成8年6月 同社化薬事業部長 平成11年6月 同社化薬事業部顧問 平成15年6月 当社監査役(現任)	(注)5	3,100
監査役 (常勤)		鈴木 英雄	昭和17年3月7日生	昭和35年4月 株式会社第一銀行入行 平成5年11月 三幸商事株式会社入社(現サンコーテクノ株式会社) 平成6年6月 同社参与経理部長 平成8年6月 当社取締役経理部長 平成13年7月 当社取締役総務部長 平成15年4月 当社取締役管理本部長 平成18年6月 当社監査役(現任) (主要な兼職) 株式会社スイコー監査役 株式会社サンオー監査役	(注)4	9,300
監査役		埴 善光	昭和15年7月4日生	昭和44年3月 東京中小企業投資育成株式会社入社 平成8年6月 同社常務取締役 平成10年6月 株式会社企業育成センター専務取締役 平成18年6月 埴公認会計士事務所所長(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)5	6,400
計						793,608

- (注) 1. 取締役 佐藤靖は、社外取締役であります。  
2. 監査役 甲斐常敏、埴善光は、社外監査役であります。  
3. 平成26年6月25日選任後、2年以内に終了する最終事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。  
4. 平成26年6月25日選任後、4年以内に終了する最終事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。  
5. 平成23年6月24日選任後、4年以内に終了する最終事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。  
6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
渡辺 光太郎	昭和39年1月23日生	昭和63年4月 齊藤会計事務所入所 平成2年4月 渡辺会計事務所入所 平成15年1月 渡辺会計事務所 所長(現任) 平成15年1月 株式会社渡辺マネジメントパートナー 代表取締役社長(現任) 平成15年1月 株式会社ライトプランニング 代表取締役社長(現任)	6,400

- (注) 1 補欠監査役渡辺光太郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。  
2 補欠監査役の任期は、就任したときから退任した監査役の任期の満了の時までであります。



・企業統治の体制を採用する理由

当社は、業務の健全性を保つためCSR室が当社の内部監査を行い、その結果を直接代表取締役社長に報告しております。また、経営管理本部において関係会社の管理を行っております。

取締役及び執行役員で構成する戦略会議で情報を共有化し、具体的職務執行を監督しております。監査役も諸会議に出席し、業務執行に対する監査が有効に行われるよう努めております。株主から経営を受託し、その責任を負う取締役会と、その取締役会を監視する監査役会を中心としたコーポレート・ガバナンスの仕組みを整備しております。経営の透明性については、株主総会における事業活動の説明及び株主との対話を充実させることで確保すると共に、IR活動を通じて市場との対話を継続的に行っております。

また、顧客満足度を向上させるための製品の品質維持や継続的な改善体制を監督するISO事務局及び各部署の業務を監査するCSR室などがあり、随時十分な管理が行われる体制になっております。

以上の理由により、現在の体制は経営の監視機能の観点から十分に機能する体制と認識しており、現在の体制を採用しております。

・内部統制システムの整備の状況

当社が業務の適正を確保するための体制、また財務報告の適正を確保するための体制の整備について、取締役会において決議した事項は次のとおりであります。

a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款等に適合することを確保するための体制

イ. 法令等遵守を経営の重要課題の一つと位置付け、企業倫理の確立及び徹底を図るためにS. T. Gモラル憲章を定めております。

ロ. 「コンプライアンス規程」に基づきコンプライアンス担当役員(統括責任者)並びに法令上疑義のある行為等の調査指導を行うための法務担当者を設置するとともに、必要に応じて各分野の担当部署が関係規程、マニュアルを策定し、研修を実施します。

ハ. 業務執行部門から独立したCSR室が「内部監査規程」に基づき組織・制度監査として「コンプライアンス規程」の運用状況について内部監査を実施します。

ニ. 法令等遵守のための報告制度に関し「内部通報規程」に基づき監査役、CSR室、経営管理本部に「勇気の窓口」を設置し、社内通報体制を運用します。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

イ. 株主総会、取締役会、戦略会議等の議事録並びに稟議書等取締役の職務の執行に係る情報を記録します。

ロ. 取締役の職務執行に係る重要な書類については「定款」、「取締役会規程」、「戦略会議規程」、「稟議(申請)規程」、「文書取扱規程」等に基づき保存及び管理します。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ. リスク管理を経営の重要課題の一つと位置付け、方針、基本目的、行動指針等を明記した「リスクマネジメント規程」に基づきリスクの抽出・分析、マネジメントプログラムの策定等を行うとともにリスクマネジメントシステム管理責任者(統括責任者)並びに全社的な運用管理部門を設置し、リスクマネジメントシステムを運用します。

ロ. 各部門長を部門リスクマネジメント管理者とし、各部門に係るリスク管理を行います。

ハ. 業務執行部門から独立したCSR室が、「内部監査規程」に基づき組織・制度監査として「リスクマネジメント規程」の運用状況について内部監査を実施します。

ニ. 緊急事態が発生した場合には「リスクマネジメント規程」に基づき緊急対策本部を設置し、損害の拡大を防止し、これを最小限に止めます。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するために「取締役会規程」に基づき取締役会を毎月1回監査役も出席し開催するほか、臨時で決裁又は報告の必要が生じた場合は、適宜臨時取締役会を開催します。

ロ. 経営理念を機軸に策定される中期経営ビジョン並びに年度経営方針に基づき各事業部、本部、部門が経営戦略及び予算を設定し、経営目標が計画どおりに進捗しているか戦略会議で業績を確認し、必要な対策や見直しを行います。

- ハ. 業務執行に際しては、毎期首に定める「職務権限規程」等に基づき各責任者が業務を遂行します。
- ニ. 業務執行部門から独立したCSR室が、「内部監査規程」に基づき運用状況等効率的な業務執行について内部監査を実施します。
- e. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - イ. グループ内の企業は、それぞれ自社の特性を踏まえ自主的に経営判断を行い、相互に独立性を尊重するとともに「グループ会社管理規程」に基づき法令で定められた内部統制を構築整備します。
  - ロ. グループ会社全てに適用する行動規範として定められた「S.T.Gモラル憲章」に基づきグループ各社で規程を定め、業務の適正を確保します。
  - ハ. 経営管理については「グループ会社管理規程」に基づき定期的にグループ（S.T.G）最高経営者会議を開催し、グループ内企業の経営目標に対する業務執行状況及び内部統制の構築状況の報告、情報の共有化等を行い、グループ会社経営の管理を実施します。
  - ニ. グループ会社の従業員は、「グループ会社管理規程」に基づき当社からの要求内容が法令上の疑義その他コンプライアンス上問題があると認められた場合には、関連部門に報告するほか「内部通報制度」によりCSR室等に報告することができます。
- f. 財務報告の適正を確保するための体制
  - イ. 適正な財務報告を経営の重要課題の一つと位置付け、主管部門を中心として財務報告の適正を確保するために有効な内部統制を実施します。
  - ロ. 経理関係規程等に基づき適正な会計処理並びに財務報告が行われるよう、財務報告の適正を確保するために必要な規程を整備します。
  - ハ. 会計システムを通じて財務諸表が作成される重要な決算財務報告に係る業務プロセス及び決算・財務報告以外の業務プロセスの中で虚偽記載や誤りが生じる要点を認識し、不正や誤りが生じないような内部牽制等を行います。
  - ニ. 業務執行部門から独立したCSR室が「内部監査規程」に基づき財務報告の適正を確保するための内部統制の有効性について内部監査を実施します。
- g. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
  - イ. 監査役の職務を補助すべき組織として「監査役会事務局」を設置しており、監査役の指示に従いその職務を遂行します。
  - ロ. 「監査役会事務局」に所属する監査役補助者の人事異動、評価については「人事考課規程」に基づき監査役と事前に協議します。
  - ハ. 監査役補助者は、取締役からの独立性を確保するため業務執行部門に係る役職を兼務しません。
- h. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制並びに監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - イ. 取締役会等の法令の定めるもののほか、戦略会議等の重要会議に監査役が出席することにより、取締役及び使用人の重要な業務執行に関する事項等の報告を受けることができます。
  - ロ. 取締役及び使用人は、監査役会が定めた「監査役会規程」、「監査役監査規程」の内容を理解し、取締役会及び監査役による監査活動に対して協力します。
  - ハ. 「監査役監査規程」に基づき監査役は必要に応じて重要な業務執行に関する事項等について取締役及び使用人に対して報告を求めることができるほか、会議録、稟議書、契約書等業務執行に関する重要な書類を閲覧します。
  - ニ. 「内部通報規程」等に基づき取締役に法令上の疑義その他コンプライアンス上問題があると認められた場合には、取締役及び使用人が「勇気の窓口」を通じ監査役に報告します。
  - ホ. 監査役は定期的に代表取締役と会合を持ちます。
  - ヘ. 監査役は当社の監査のため必要な範囲においてグループ内の企業を調査します。
  - ト. 監査役は監査法人、CSR室、その他の監査機関と連携し実効的に監査します。
- i. 本方針の取扱い
  - イ. 本方針は適宜見直しを行い、より適切な内部統制システムの構築・整備に努めます。

・リスク管理体制の整備の状況

企業活動におけるコンプライアンスを含めすべてのリスクを管理するために、S.T.Gモラル憲章、コンプライアンス規程、リスクマネジメント規程、内部通報規程等を制定し、CSR室によるモニタリングなどにより、企業を取り巻くリスクに迅速かつ的確に対処するための体制を整えております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、監査役の監査とは別に、CSR室（内部監査担当者2名）を設けております。当室は、当社グループにおける法令等及び社内規程の遵守、組織体制及び社内業務の有効性と効率性の確立を図っており、監査役会と連携して定期的に内部監査を実施し、業務改善の具体的な提案を行っております。

監査役会につきましては、監査役3名のうち2名は社外監査役であります。監査役3名は、それぞれ高い見識、専門知識、経験をもって監査を実施しております。取締役会に出席のほか、常勤監査役2名は社内の各種会議にも積極的に参加しており、取締役の職務執行を十分に監視することができる体制となっております。さらに監査役会は、会計監査人と監査結果の報告や定期的な会合等により意見交換を行い、会計監査人との連携を図っております。

また、CSR室、監査役監査及び会計監査と内部統制部門との関係につきましては、定期的に開催されております内部統制委員会への参加のほか、必要に応じて内部統制に係る情報等の提供を受け適切な評価を行うとともに、必要な助言・指導を行っており、内部統制部門はその助言・指導に基づき、必要に応じて内部統制システムの改善を図っております。

なお、常勤監査役鈴木英雄は、当社の経理部に平成8年6月から平成18年6月まで在籍し、通算10年にわたり決算手続並びに財務諸表等の作成に従事しておりました。また、社外監査役塙善光は、公認会計士の資格を有しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であり、経営上の重要事項において、幅広い見識や知見を取り入れることができ、適切な判断が行われる体制を有しております。したがって、外部からの経営の監視機能という点におきましては現状で十分機能していると考えております。全ての社外取締役、社外監査役との間には、「第4 提出会社の状況 5 役員の状況」に記載の資本的関係以外、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役佐藤靖氏は、コンサルティング会社の経営者として企業経営に対し十分な知識と経験を有しており、経営全般の監視と有効な助言を期待し選任しております。別業種の経営者の視点を保持し、独立した立場で経営に対して公正・公平な視点で活動しております。なお、佐藤靖氏は青学コンサルティンググループ株式会社の代表取締役であります。同グループと当社の間での取引はありません。

社外監査役甲斐常敏氏は、独立役員として指定しております。同氏は、企業経営、工場経営並びに経営基盤づくりや社内環境整備に関する十分な実績を有しており、長年に亘る経営を含む幅広い業務経験と高い見識に基づいた監査を期待し選任しております。取締役の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言、並びに内部統制の構築及び運用状況の監視・検証を行っております。

社外監査役塙善光氏は、公認会計士としての専門的な見識を有しており、経営全般の監視と有効な助言を期待し選任しております。取締役の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言、並びに内部統制の構築及び運用状況の監視・検証を行っております。なお、塙善光氏は、塙公認会計事務所の所属ですが、同事務所との間での取引はありません。

なお、当社においては、独立役員を選定に一定の基準はありませんが、過去の実績、人格等をもとに、当社発展のため経営全般に関与いただくに相応しいかどうかを取締役会にて判断し、決定しております。

社外取締役による提言・助言は、取締役会を通して行われており、取締役会に出席している監査役との間において連携がなされております。取締役会においては、そのほかCSR室より内部監査計画について報告を受け、内部統制担当取締役より内部統制に関する報告を受けております。

なお、社外監査役2名につきましては、会計監査人との定例報告会(年4回)及びCSR室が同席する監査役会(月1回)への出席により、会計監査人及びCSR室との連携を図っております。また、監査役会等を通じて、内部統制に係る情報等の提供を受け、内部統制部門を監視しております。

④ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	142,507	130,411	12,096	—	—	5
監査役 (社外監査役を除く。)	6,241	6,241	—	—	—	1
社外役員	15,360	15,360	—	—	—	3

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載していません。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬は、株主総会が決定する報酬総額の限度額以内で、世間水準及び社員給与とのバランスを考慮して、取締役会にて決定しております。ただし、監査役報酬は、監査役会にて決定しております。また、役員の賞与は、業績に応じ利益処分として、株主総会の決議によっております。

取締役の報酬限度額は、平成8年1月17日開催の臨時株主総会において年額240,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

また、平成24年6月27日開催の第48回定時株主総会において、取締役の報酬限度額につき、別枠で、株式報酬型ストック・オプション報酬額として年額48,000千円以内と決議いただいております。

監査役報酬限度額は、平成8年1月17日開催の臨時株主総会において年額40,000千円以内と決議いただいております。

当事業年度は、役員賞与の支給はありません。

⑤ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
9銘柄 81,994千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トラスコ中山株式会社	13,700	25,112	取引関係の維持・強化
株式会社テクノアソシエ	26,800	19,242	取引関係の維持・強化
株式会社ケー・エフ・シー	16,000	10,848	取引関係の維持・強化
株式会社キムラ	12,000	3,504	取引関係の維持・強化
株式会社東京都民銀行	1,100	1,243	取引関係の維持・強化
株式会社N a I T O	3,500	246	取引関係の維持・強化

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トラスコ中山株式会社	13,700	32,633	取引関係の維持・強化
株式会社テクノアソシエ	26,800	27,872	取引関係の維持・強化
株式会社ケー・エフ・シー	16,000	13,840	取引関係の維持・強化
株式会社キムラ	12,000	4,620	取引関係の維持・強化
株式会社東京都民銀行	1,100	1,175	取引関係の維持・強化
株式会社N a I T O	3,500	430	取引関係の維持・強化

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は新日本有限責任監査法人の布施木孝叔、稲垣正人であります。  
また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、会計士補等6名、その他3名であります。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

(自己株式の取得)

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境に適応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

(取締役の責任免除)

当社は、会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項に定める取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって、その責任を免除することができる旨定款に定めております。

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任限度額を720万円以上で予め定めた額又は法令が規定する額のいずれか高い額とすることができる旨定款に定めております。

これは、取締役が職務の執行にあたり期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(監査役責任免除)

当社は、会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項に定める監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって、その責任を免除することができる旨定款に定めております。

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任限度額を480万円以上で予め定めた額又は法令が規定する額のいずれか高い額とすることができる旨定款に定めております。

これは、監査役が職務の執行にあたり期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,000	—	24,000	3,000
連結子会社	—	—	—	—
計	24,000	—	24,000	3,000

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である「決算早期化に関する指導・助言業務」についての対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、当社の規模及び業務の特性等を勘案して決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年度4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準の内容等を適切に把握し、適正な財務報告を実現できる体制を整備するために、外部研修・セミナー等への参加及び専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,192,609	1,591,905
受取手形及び売掛金	※5 3,414,635	3,410,001
商品及び製品	1,476,001	1,574,048
仕掛品	350,427	427,314
未成工事支出金	17,679	7,034
原材料及び貯蔵品	575,037	627,225
未収入金	482,610	503,982
繰延税金資産	131,047	123,647
その他	127,600	110,289
貸倒引当金	△6,885	△6,317
<b>流動資産合計</b>	<b>7,760,765</b>	<b>8,369,132</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	3,613,669	3,859,014
減価償却累計額	△2,241,863	△2,379,668
建物及び構築物(純額)	※2 1,371,805	※2 1,479,345
機械装置及び運搬具	3,008,181	3,333,550
減価償却累計額	△2,665,207	△2,887,596
機械装置及び運搬具(純額)	342,974	445,954
工具、器具及び備品	545,302	569,834
減価償却累計額	△493,108	△516,073
工具、器具及び備品(純額)	52,193	53,761
土地	※2 3,036,607	※2 3,075,043
リース資産	10,875	7,851
減価償却累計額	△3,983	△2,529
リース資産(純額)	6,891	5,321
建設仮勘定	135,732	103,711
<b>有形固定資産合計</b>	<b>4,946,205</b>	<b>5,163,138</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	73,335	58,895
その他	26,679	23,668
<b>無形固定資産合計</b>	<b>100,014</b>	<b>82,563</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※1 188,212	※1 216,403
長期貸付金	121,831	126,652
繰延税金資産	288,847	277,109
投資不動産	598,147	499,699
減価償却累計額	△164,884	△129,882
投資不動産(純額)	※2 433,262	※2 369,817
その他	310,685	284,264
貸倒引当金	△59,895	△60,116
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,282,944</b>	<b>1,214,130</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>6,329,164</b>	<b>6,459,832</b>
<b>資産合計</b>	<b>14,089,930</b>	<b>14,828,965</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,061,024	1,282,666
短期借入金	※2 3,446,320	※2 2,735,187
未払法人税等	228,738	328,919
賞与引当金	130,298	116,287
その他	554,625	588,553
流動負債合計	5,421,006	5,051,614
固定負債		
長期借入金	101,342	190,166
退職給付引当金	1,012,651	-
役員退職慰労引当金	28,657	32,332
退職給付に係る負債	-	1,011,143
繰延税金負債	104,009	104,510
その他	101,362	98,338
固定負債合計	1,348,023	1,436,490
負債合計	6,769,030	6,488,105
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	768,590	768,590
資本剰余金	581,191	581,191
利益剰余金	6,056,145	6,884,914
自己株式	△244,258	△244,330
株主資本合計	7,161,669	7,990,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,164	9,666
為替換算調整勘定	△6,498	138,053
その他の包括利益累計額合計	△10,662	147,719
新株予約権	9,411	21,507
少数株主持分	160,482	181,265
純資産合計	7,320,900	8,340,860
負債純資産合計	14,089,930	14,828,965

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	15,112,776	17,209,325
売上原価	※1 10,496,711	※1 11,772,051
売上総利益	4,616,065	5,437,274
販売費及び一般管理費		
運賃	318,806	346,617
貸倒引当金繰入額	△19,765	1,991
役員報酬	185,863	196,100
給料及び手当	1,335,897	1,325,029
賞与	263,133	364,539
賞与引当金繰入額	93,079	69,484
退職給付費用	183,108	131,613
役員退職慰労引当金繰入額	3,362	3,675
法定福利費	227,826	229,237
減価償却費	97,700	105,173
その他	1,059,623	1,150,480
販売費及び一般管理費合計	※2 3,748,636	※2 3,923,941
営業利益	867,428	1,513,332
営業外収益		
受取利息	7,209	5,711
受取配当金	2,765	3,379
仕入割引	41,503	44,466
投資不動産賃貸料	30,816	30,886
持分法による投資利益	1,616	858
その他	47,112	34,359
営業外収益合計	131,022	119,662
営業外費用		
支払利息	19,293	14,383
売上割引	100,180	115,609
その他	38,514	30,997
営業外費用合計	157,988	160,991
経常利益	840,463	1,472,003
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,004	※3 1,398
投資有価証券売却益	-	1,193
特別利益合計	1,004	2,591
特別損失		
固定資産売却損	※4 23	※4 1,165
固定資産除却損	※5 3,034	※5 10,878
投資有価証券評価損	777	-
役員退職慰労金	72,162	-
特別損失合計	75,997	12,044
税金等調整前当期純利益	765,469	1,462,550
法人税、住民税及び事業税	296,315	534,268
法人税等調整額	14,758	13,666
法人税等合計	311,073	547,935
少数株主損益調整前当期純利益	454,395	914,615
少数株主利益	11,063	4,458
当期純利益	443,332	910,156

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	454,395	914,615
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,478	13,828
為替換算調整勘定	154,183	166,664
その他の包括利益合計	※ 165,661	※ 180,493
包括利益	620,057	1,095,108
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	587,270	1,068,539
少数株主に係る包括利益	32,786	26,568

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	768,590	581,191	5,684,029	△244,111	6,789,701
当期変動額					
剰余金の配当			△71,216		△71,216
当期純利益			443,332		443,332
自己株式の取得				△147	△147
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	372,115	△147	371,968
当期末残高	768,590	581,191	6,056,145	△244,258	7,161,669

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△15,629	△138,959	△154,588	—	132,668	6,767,781
当期変動額						
剰余金の配当						△71,216
当期純利益						443,332
自己株式の取得						△147
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	11,465	132,460	143,925	9,411	27,814	181,150
当期変動額合計	11,465	132,460	143,925	9,411	27,814	553,118
当期末残高	△4,164	△6,498	△10,662	9,411	160,482	7,320,900

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	768,590	581,191	6,056,145	△244,258	7,161,669
当期変動額					
剰余金の配当			△81,387		△81,387
当期純利益			910,156		910,156
自己株式の取得				△71	△71
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	828,769	△71	828,697
当期末残高	768,590	581,191	6,884,914	△244,330	7,990,367

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△4,164	△6,498	△10,662	9,411	160,482	7,320,900
当期変動額						
剰余金の配当						△81,387
当期純利益						910,156
自己株式の取得						△71
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	13,830	144,552	158,382	12,096	20,783	191,262
当期変動額合計	13,830	144,552	158,382	12,096	20,783	1,019,959
当期末残高	9,666	138,053	147,719	21,507	181,265	8,340,860

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	765,469	1,462,550
減価償却費	238,532	258,584
負ののれん償却額	△1,049	△1,049
持分法による投資損益(△は益)	△1,616	△858
退職給付引当金の増減額(△は減少)	85,922	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△2,307
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△200,995	3,675
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,116	△14,010
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△51,737	△469
受取利息及び受取配当金	△9,974	△9,091
支払利息	19,293	14,383
有形固定資産売却損益(△は益)	△980	△232
有形固定資産除却損	1,197	4,745
売上債権の増減額(△は増加)	△437,539	29,467
たな卸資産の増減額(△は増加)	17,867	△159,515
仕入債務の増減額(△は減少)	43,319	216,677
その他	289,540	△12,277
小計	754,134	1,790,273
利息及び配当金の受取額	8,932	8,898
利息の支払額	△18,780	△14,168
法人税等の支払額	△172,358	△428,913
営業活動によるキャッシュ・フロー	571,928	1,356,091
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	2,615	29,434
有形固定資産の取得による支出	△363,258	△278,328
有形固定資産の売却による収入	1,008	6,452
無形固定資産の取得による支出	△3,045	△6,244
投資有価証券の取得による支出	△597	△568
貸付けによる支出	△57,700	△1,000
貸付金の回収による収入	21,388	12,005
その他の支出	△14,246	△5,686
その他の収入	5,402	3,134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△408,432	△240,801
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	△400,000	△730,000
長期借入れによる収入	150,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△32,231	△92,308
自己株式の取得による支出	△147	△71
配当金の支払額	△71,299	△81,436
少数株主への配当金の支払額	△4,972	△4,855
その他	△1,741	△2,312
財務活動によるキャッシュ・フロー	△360,392	△710,983
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,947	21,420
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△162,949	425,726
現金及び現金同等物の期首残高	1,313,914	1,150,964
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,150,964	※ 1,576,691

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

SANKO FASTEM(THAILAND)LTD.

三幸商事顧問股份有限公司

株式会社スイコー

株式会社IKK

アイエスエム・インタナショナル株式会社

SANKO FASTEM(VIETNAM)LTD.

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

関連会社の名称

株式会社サンオー

持分法を適用しない関連会社の名称

株式会社イーオプティマイズ

株式会社イーオプティマイズは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のSANKO FASTEM(THAILAND)LTD.、三幸商事顧問股份有限公司、株式会社スイコー、アイエスエム・インタナショナル株式会社、SANKO FASTEM(VIETNAM)LTD.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当っては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

##### ロ. たな卸資産

商品・製品・仕掛品・原材料

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

貯蔵品

当社は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、また、連結子会社は主として先入先出法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年から47年

機械装置及び運搬具 2年から12年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ. 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生した連結会計年度に一括処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ. その他の工事

工事完成基準

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しております。

この結果、当連結会計年度末において退職給付に係る負債が1,011,143千円計上されております。また、その他の包括利益累計額に与える影響額はありません。

なお、1株当たり情報に与える影響額は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「為替差益」20,356千円、「その他」26,755千円は、「その他」47,112千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	28,783千円	29,641千円

※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	96,609千円	105,013千円
土地	353,358千円	281,840千円
投資不動産	216,140千円	175,218千円
計	666,107千円	562,071千円

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	1,630,000千円	1,395,714千円

なお、当社及び一部の連結子会社が流山工業団地(千葉県流山市所在)に有する土地(当期末帳簿価額700,661千円、前期末帳簿価額700,661千円)・建物(当期末帳簿価額378,075千円、前期末帳簿価額382,586千円)については、流山工業団地協同組合が、同組合の実施する工場等集団化事業運営の一環として同組合が有する株式会社商工組合中央金庫からの借入金(当期末残高419,521千円、前期末残高462,640千円)に対し、担保に供しております。

3. 債務保証

(1) 当社は、連結会社以外の取引先の買入債務に対して、次の通り債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)
三倉工業株式会社	23,508千円	三倉工業株式会社	28,415千円
サンコー・トーカイ株式会社	5,419千円	サンコー・トーカイ株式会社	9,362千円
計	28,927千円		37,778千円

(2) 一部の連結子会社は、取引先が子会社製品を使用するリース契約につき、リース物件の引取を条件とした保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	11,752千円		6,729千円

4. 貸出コミットメント契約及び当座貸越契約

当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約及び当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメント及び当座貸越極度額の総額	6,600,000千円	6,100,000千円
借入実行残高	3,375,000千円	2,645,000千円
差引額	3,225,000千円	3,455,000千円

※ 5. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	21,113千円	—

(連結損益計算書関係)

※ 1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	△18,136千円	6,266千円

※ 2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費	122,603千円	130,759千円

※ 3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	984千円	1,114千円
工具、器具及び備品	19千円	283千円
計	1,004千円	1,398千円

※ 4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	23千円	—
土地	—	1,165千円
計	23千円	1,165千円

※ 5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	1,820千円	7,750千円
機械装置及び運搬具	98千円	21千円
工具、器具及び備品	392千円	660千円
無形固定資産	723千円	2,446千円
計	3,034千円	10,878千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	15,513 千円	20,729 千円
組替調整額	—	△120 千円
税効果調整前	15,513 千円	20,609 千円
税効果額	△4,035 千円	△6,781 千円
その他有価証券評価差額金	11,478 千円	13,828 千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	154,183 千円	166,664 千円
税効果調整前	154,183 千円	166,664 千円
為替換算調整勘定	154,183 千円	166,664 千円
その他の包括利益合計	165,661 千円	180,493 千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,186,352	—	—	2,186,352
合計	2,186,352	—	—	2,186,352
自己株式				
普通株式	151,593	76	—	151,669
合計	151,593	76	—	151,669

(注) 普通株式の自己株数の増加76株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成24年ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	9,411
合計			—	—	—	—	9,411

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	71,216	35	平成24年3月31日	平成24年6月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	81,387	利益剰余金	40	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,186,352	2,186,352	—	4,372,704
合計	2,186,352	2,186,352	—	4,372,704
自己株式				
普通株式	151,669	151,700	—	303,369
合計	151,669	151,700	—	303,369

(注) 1 平成25年10月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割いたしました。これに伴い、発行株式総数は2,186,352株増加し、4,372,704株となっております。

2 普通株式の自己株数の増加のうち151,669株は分割による増加、31株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成24年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	9,411
提出会社	平成25年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	12,096
合計			—	—	—	—	21,507

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	81,387	40	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	122,080	利益剰余金	30	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(注) 1株当たり配当額には50周年記念配当5円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,192,609千円	1,591,905千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△41,644千円	△15,213千円
現金及び現金同等物	1,150,964千円	1,576,691千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、全社におけるコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	49,870千円	27,540千円	49,589千円	127,000千円
減価償却累計額相当額	44,329千円	23,413千円	44,740千円	112,483千円
期末残高相当額	5,541千円	4,127千円	4,848千円	14,517千円

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	14,414千円	—
1年超	736千円	—
合計	15,150千円	—

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	23,821千円	12,890千円
減価償却費相当額	22,688千円	12,248千円
支払利息相当額	456千円	88千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	2,695千円	2,695千円
1年超	6,559千円	3,864千円
合計	9,255千円	6,559千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達（主に銀行借入）しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入及び手形債権の流動化により調達しております。デリバティブ取引は、リスク回避を目的として実需に伴う取引に限定して利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金はそのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利変動のリスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)

当社グループは、与信管理規程に従い、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念債権の早期把握や軽減を図っております。また、売掛金は売上割引による現金回収を原則としており、回収不能リスクの低減を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)

当社は借入金に係る支払金利の変動リスクについて、コミットメント契約等を利用しております。

当社グループは投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ取引管理規程に従い、担当部署が決裁権限者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においては、各社が適時に資金繰計画を作成・更新し、グループ内資金の融通等の手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。（(注)2を参照ください。）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,192,609	1,192,609	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,414,635	3,414,635	—
(3) 未収入金	482,610	482,610	—
(4) 投資有価証券	122,023	122,023	—
(5) 長期貸付金	121,831	121,053	△778
資産計	5,333,711	5,332,932	△778
(1) 買掛金	1,061,024	1,061,024	—
(2) 短期借入金	3,446,320	3,446,320	—
(3) 未払法人税等	228,738	228,738	—
(4) 長期借入金	101,342	100,729	△612
負債計	4,837,425	4,836,812	△612

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

### 資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(5) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、一部の連結子会社では、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### 負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	66,189

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

### 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,184,877	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,414,635	—	—	—
未収入金	482,610	—	—	—
長期貸付金	—	90,928	30,576	327
合計	5,082,122	90,928	30,576	327

### 4 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,375,000	—	—	—	—	—
長期借入金	71,320	48,657	52,684	—	—	—
合計	3,446,320	48,657	52,684	—	—	—

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達（主に銀行借入）しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入及び手形債権の流動化により調達しております。デリバティブ取引は、リスク回避を目的として実需に伴う取引に限定して利用し、投機的な取引は行っておりません。

##### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金はそのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利変動のリスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約であります。

##### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

###### ① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)

当社グループは、与信管理規程に従い、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念債権の早期把握や軽減を図っております。また、売掛金は売上割引による現金回収を原則としており、回収不能リスクの低減を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

###### ② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)

当社は借入金に係る支払金利の変動リスクについて、コミットメント契約等を利用しております。

当社グループは投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ取引管理規程に従い、担当部署が決裁権限者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においては、各社が適時に資金繰計画を作成・更新し、グループ内資金の融通等の手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。(注)2を参照ください。)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,591,905	1,591,905	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,410,001	3,410,001	—
(3) 未収入金	503,982	503,982	—
(4) 投資有価証券	143,099	143,099	—
(5) 長期貸付金	126,652	124,801	△1,850
資産計	5,775,640	5,773,789	△1,850
(1) 買掛金	1,282,666	1,282,666	—
(2) 短期借入金	2,735,187	2,735,187	—
(3) 未払法人税等	328,919	328,919	—
(4) 長期借入金	190,166	189,669	△496
負債計	4,536,939	4,536,442	△496

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(5) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	73,304

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,585,497	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,410,001	—	—	—
未収入金	503,982	—	—	—
長期貸付金	—	65,841	51,809	9,000
合計	5,499,481	65,841	51,809	9,000

4 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,645,000	—	—	—	—	—
長期借入金	90,187	90,156	39,996	39,996	20,018	—
合計	2,735,187	90,156	39,996	39,996	20,018	—

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

## 1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	56,873	29,102	27,770
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	56,873	29,102	27,770
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	65,150	76,717	△11,567
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	65,150	76,717	△11,567
合計		122,023	105,819	16,203

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額 37,405千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2 減損処理を行った投資有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について777千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

## 1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	133,650	96,358	37,292
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	133,650	96,358	37,292
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,448	9,928	△479
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	9,448	9,928	△479
合計		143,099	106,286	36,813

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額 43,662千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	売建 プット 米ドル	79,780	55,846	△1,380	△1,380
	買建 コール 米ドル	79,780	55,846	14,742	14,742
	合計	159,560	111,692	13,362	13,362

- (注) 1. 時価の算定方法については、取引先金融機関から提示された価格によっております。  
2. 通貨オプション取引は、ゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	売建 プット 米ドル	55,846	31,912	△246	△246
	買建 コール 米ドル	55,846	31,912	15,966	15,966
	合計	111,692	63,824	15,720	15,720

- (注) 1 時価の算定方法については、取引先金融機関から提示された価格によっております。  
2 通貨オプション取引は、ゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度、連結子会社(株)IKK、SANKO FASTEM(THAILAND) LTD. 及び三幸商事顧問股份有限公司は退職一時金制度、連結子会社(株)スイコーは中小企業退職金共済制度を設けております。

なお、当社は東京金属事業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付に関する実務指針(中間報告)第33項の例外処理を行う制度であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日現在)

① 年金資産の額	137,593,665千円
② 年金財政計算上の給付債務の額	197,263,381千円
③ 差引額	△59,669,715千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成25年3月31日現在)

1.31%

(3) 補足説明

上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2. 退職給付債務及びその内訳

(千円)

(1) 退職給付債務	△1,016,652
(2) 年金資産	4,000
(3) 退職給付引当金	△1,012,651

(注) 連結子会社株式会社IKK、SANKO FASTEM(THAILAND)LTD.、三幸商事顧問股份有限公司及び株式会社スイコーは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

(千円)

(1) 勤務費用	61,469
(2) 利息費用	15,917
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	47,732

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。

2 上記以外に、厚生年金基金制度への拠出額97,134千円があります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	1.4%
(3) 数理計算上の差異の処理年数	発生した連結会計年度に一括処理

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度、連結子会社(株)IKK、SANKO FASTEM(THAILAND) LTD. 及び三幸商事顧問股份有限公司は退職一時金制度、連結子会社(株)スイコーは中小企業退職金共済制度を設けております。

なお、連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

## 2. 確定給付制度

### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	884,866	千円
勤務費用	51,472	千円
利息費用	12,166	千円
数理計算上の差異の発生額	△9,910	千円
退職給付の支払額	△60,530	千円
退職給付債務の期末残高	878,064	千円

### (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

記載事項はありません。

### (3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	131,785	千円
退職給付費用	11,332	千円
退職給付の支払額	△6,839	千円
制度への拠出額	522	千円
その他	1,545	千円
退職給付に係る負債の期末残高	138,346	千円

### (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	10,058	千円
年金資産	△5,267	千円
	4,791	千円
非積立型制度の退職給付債務	1,006,352	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,011,143	千円
退職給付に係る負債	1,011,143	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,011,143	千円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

### (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	51,472	千円
利息費用	12,166	千円
数理計算上の差異の費用処理額	△9,910	千円
簡便法で計算した退職給付費用	11,332	千円
確定給付制度に係る退職給付費用	65,061	千円

### (6) 退職給付に係る調整累計額

記載事項はありません。

### (7) 年金資産に関する事項

記載事項はありません。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率 1.5%

4. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、99,916千円でありました。

5. 複数事業主制度

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成25年3月31日現在）

年金資産の額	147,045,444	千円
年金財政計算上の給付債務の額	204,927,259	千円
差引額	△57,881,814	千円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合（平成26年3月31日現在）

1.32%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の基本金の額27,937百万円、未償却過去勤務債務残高29,944百万円であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	9,411千円	12,096千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
決議年月日	平成24年7月13日	平成25年7月12日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（社外取締役を除く。）5名	当社取締役（社外取締役を除く。）5名
株式の種類及び付与数	普通株式 13,600株	普通株式 12,400株
付与日	平成24年8月10日	平成25年8月12日
権利確定条件	権利確定条件は定めておりません。	権利確定条件は定めておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。	対象勤務期間は定めておりません。
権利行使期間	平成24年8月11日～平成54年8月10日	平成25年8月13日～平成55年8月12日

(注) 平成25年10月1日に1株を2株とする株式分割を行っております。これにより分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成26年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
決議年月日	平成24年7月13日	平成25年7月12日
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	12,400
失効	—	—
権利確定	—	12,400
未確定残	—	—
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	13,600	—
権利確定	—	12,400
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	13,600	12,400

(注) 平成25年10月1日に1株を2株とする株式分割を行っております。これにより分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
決議年月日	平成24年7月13日	平成25年7月12日
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	1,384	1,951

(注) 平成25年10月1日に1株を2株とする株式分割を行っております。これにより分割後の価格に換算して記載しております。

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

	第2回新株予約権
株価変動性 (注) 1	38.558%
予想残存期間 (注) 2	12.41年
予想配当 (注) 3	40円/株
無リスク利率 (注) 4	0.921%

(注) 1. 平成17年6月末日から平成25年7月末日までの過去8年2ヶ月相当分の月次株価から算定しました。

2. 算定時点から権利行使開始日後5日までの期間としております。

3. 平成25年3月期の配当実績によります。

4. 予想残存期間に対応する期間の日本国債利回りであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
賞与引当金	48,718千円	41,690千円
未払事業税	17,397千円	28,706千円
連結会社間内部利益消去	13,481千円	15,924千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	19,502千円	21,399千円
たな卸資産評価損否認	22,955千円	21,781千円
役員退職慰労引当金	9,691千円	11,110千円
退職給付引当金	356,193千円	—
退職給付に係る負債	—	357,715千円
その他有価証券評価差額金	3,213千円	—
その他	79,760千円	69,858千円
繰延税金資産小計	570,915千円	568,187千円
評価性引当額	△60,126千円	△62,048千円
繰延税金資産合計	510,788千円	506,139千円
<b>繰延税金負債</b>		
全面時価法による土地評価差額	△138,972千円	△144,915千円
土地圧縮積立金	△47,008千円	△47,008千円
特別償却準備金	△2,883千円	△8,362千円
その他有価証券評価差額金	△6,038千円	△9,606千円
繰延税金負債合計	△194,903千円	△209,893千円
繰延税金資産(負債)の純額	315,885千円	296,245千円

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	131,047千円	123,647千円
固定資産—繰延税金資産	288,847千円	277,109千円
固定負債—繰延税金負債	△104,009千円	△104,510千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	—
(調整)		
住民税均等割	2.8%	—
評価性引当額の増減による影響	1.6%	—
試験研究費等の税額控除	△1.5%	—
在外子会社の税率差異による影響	△2.2%	—
その他	2.2%	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.6%	—

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.8%から35.4%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が6,868千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が6,868千円増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

当社グループは、賃貸借契約に基づき使用する事務所等のうち一部については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、重要性がないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

当社グループは、賃貸借契約に基づき使用する事務所等のうち一部については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、重要性がないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は16,205千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
484,089	△6,693	477,396	533,754

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2 当連結会計年度末の時価は、固定資産税評価額に基づいて自社で算定した金額であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は15,381千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
477,396	△107,578	369,817	412,203

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2 当連結会計年度における増加はありません。当連結会計年度における主な減少は、サザンビルB棟(投資不動産)を本社(建物・土地等)に用途を変更したことによる減少(105,562千円)であります。  
3 当連結会計年度末の時価は、固定資産税評価額に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ファスニング事業」、「リニューアル事業」及び「センサー事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ファスニング事業」は、主にあと施工アンカー、ドリル、ファスナー、電動油圧工具等の製造販売を行っております。

「リニューアル事業」は、耐震補強事業、各種維持・保全事業、FRPシートの製造・販売等を行っております。

「センサー事業」は、電子プリント基板及び各種測定器等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	ファスニング 事業	リニューアル 事業	センサー事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,460,566	3,215,376	436,833	15,112,776	—	15,112,776
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,125	5,735	82,173	115,034	△115,034	—
計	11,487,692	3,221,111	519,007	15,227,811	△115,034	15,112,776
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	765,545	180,402	△95,452	850,496	16,932	867,428
その他の項目						
減価償却費	195,114	29,460	8,846	233,421	5,111	238,532

(注) 1 調整額はセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 資産については、報告セグメントに配分しておりません。

4 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	ファスニング 事業	リニューアル 事業	センサー事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,073,432	3,603,586	532,306	17,209,325	—	17,209,325
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,126	2,303	115,418	130,848	△130,848	—
計	13,086,559	3,605,889	647,725	17,340,174	△130,848	17,209,325
セグメント利益	1,122,225	360,147	15,603	1,497,976	15,355	1,513,332
その他の項目						
減価償却費	225,170	23,975	6,555	255,701	2,882	258,584

(注) 1 調整額はセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 資産については、報告セグメントに配分しておりません。

4 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	その他	合計
4,408,115	520,237	17,852	4,946,205

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	その他	合計
4,548,392	594,689	20,056	5,163,138

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

なお、平成22年3月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	ファスニング事業	リニューアル事業	センサー事業	調整額	合計
当期償却額	1,049	—	—	—	1,049
当期末残高	1,835	—	—	—	1,835

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

なお、平成22年3月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	ファスニング事業	リニューアル事業	センサー事業	調整額	合計
当期償却額	1,049	—	—	—	1,049
当期末残高	786	—	—	—	786

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,757.28	1,999.86円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	7,320,900	8,340,860
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	169,893	202,773
(うち新株予約権(千円))	(9,411)	(21,507)
(うち少数株主持分(千円))	(160,482)	(181,265)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,151,006	8,138,086
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,069,366	4,069,335

項目	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	108.94円	223.66円
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	443,332	910,156
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	443,332	910,156
期中平均株式数(株)	4,069,402	4,069,366
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	108.71	222.49
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	8,673	21,435
(うち新株予約権(株))	(8,673)	(21,435)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 1 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額に与える影響額はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,375,000	2,645,000	0.52	—
1年以内に返済予定の長期借入金	71,320	90,187	0.40	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,312	2,312	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	101,342	190,166	0.40	平成27年～ 平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,632	5,320	—	平成27年～ 平成29年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	3,557,607	2,932,986	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	90,156	39,996	39,996	20,018
リース債務	2,312	2,312	696	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,506,168	7,779,328	12,430,892	17,209,325
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	154,113	530,730	1,034,940	1,462,550
四半期(当期)純利益金額 (千円)	79,580	311,529	619,929	910,156
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	19.56	76.55	152.34	223.66

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金 額(円)	19.56	57.00	75.79	71.32

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	600,410	781,787
受取手形	※5 556,822	414,169
売掛金	2,376,588	2,409,116
商品及び製品	1,179,337	1,252,381
仕掛品	190,945	236,118
未成工事支出金	17,687	7,034
原材料及び貯蔵品	201,819	234,151
未収入金	483,365	509,679
短期貸付金	88,129	88,401
繰延税金資産	100,608	91,095
その他	77,765	62,203
貸倒引当金	△4,412	△4,213
流動資産合計	5,869,066	6,081,925
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,018,458	※1 1,149,488
構築物	7,493	8,385
機械及び装置	129,224	136,232
車両運搬具	283	0
工具、器具及び備品	30,328	30,176
土地	※1 2,082,191	※1 2,137,450
リース資産	6,360	4,920
建設仮勘定	20,248	14,040
有形固定資産合計	3,294,588	3,480,693
無形固定資産		
ソフトウェア	63,731	47,914
その他	20,693	19,069
無形固定資産合計	84,425	66,983
投資その他の資産		
投資有価証券	61,721	81,994
関係会社株式	2,600,783	1,951,333
出資金	107,610	107,610
長期貸付金	508,047	709,272
破産更生債権等	56,866	59,298
長期前払費用	6,977	3,474
繰延税金資産	287,330	275,900
投資不動産	※1 433,262	※1 325,909
その他	78,147	49,607
貸倒引当金	△57,261	△59,355
投資その他の資産合計	4,083,485	3,505,044
固定資産合計	7,462,499	7,052,721
資産合計	13,331,566	13,134,647

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	966,844	1,097,179
短期借入金	※1 4,020,000	※1 2,720,000
1年内返済予定の長期借入金	71,320	89,916
リース債務	1,512	1,512
未払金	244,819	353,580
未払費用	145,733	104,433
未払法人税等	200,768	269,008
未成工事受入金	9,708	1,588
預り金	41,087	54,536
賞与引当金	115,552	102,687
その他	4,635	2,376
流動負債合計	5,821,980	4,796,819
固定負債		
長期借入金	100,080	190,166
長期未払金	75,532	75,532
リース債務	5,166	3,654
退職給付引当金	884,866	878,064
その他	15,809	15,915
固定負債合計	1,081,453	1,163,332
負債合計	6,903,433	5,960,151
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	768,590	768,590
資本剰余金		
資本準備金	581,191	581,191
資本剰余金合計	581,191	581,191
利益剰余金		
利益準備金	116,616	116,616
その他利益剰余金		
特別償却準備金	5,088	15,274
土地圧縮積立金	85,859	85,859
別途積立金	4,677,658	4,927,658
繰越利益剰余金	433,845	894,831
利益剰余金合計	5,319,067	6,040,239
自己株式	△244,258	△244,330
株主資本合計	6,424,590	7,145,691
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,869	7,296
評価・換算差額等合計	△5,869	7,296
新株予約権	9,411	21,507
純資産合計	6,428,132	7,174,495
負債純資産合計	13,331,566	13,134,647

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	※1 13,102,595	※1 14,749,544
売上原価	※1 9,270,106	※1 10,204,528
売上総利益	3,832,489	4,545,016
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,149,535	※1, ※2 3,259,859
営業利益	682,953	1,285,156
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	58,964	58,549
仕入割引	38,718	41,527
投資不動産賃貸料	27,445	27,995
投資損失引当金戻入額	5,257	-
その他	47,878	30,673
営業外収益合計	※1 178,264	※1 158,745
営業外費用		
支払利息	26,685	17,886
売上割引	97,694	112,689
不動産賃貸原価	9,115	8,854
その他	22,940	14,790
営業外費用合計	※1 156,436	※1 154,221
経常利益	704,782	1,289,680
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,072
特別利益合計	-	1,072
特別損失		
固定資産売却損	-	1,165
固定資産除却損	2,039	9,650
役員退職慰労金	72,162	-
投資有価証券評価損	777	-
関係会社株式評価損	26,243	-
特別損失合計	101,222	10,816
税引前当期純利益	603,559	1,279,937
法人税、住民税及び事業税	255,290	463,642
法人税等調整額	△6,843	13,734
法人税等合計	248,446	477,377
当期純利益	355,113	802,559

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計
当期首残高	768,590	581,191	581,191
当期変動額			
特別償却準備金の積立			
特別償却準備金の取崩			
税率変更に伴う特別償却準備金の増加			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	768,590	581,191	581,191

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		特別償却準備金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	116,616	5,915	85,859	4,567,658	259,121	5,035,170	△244,111	6,140,841
当期変動額								
特別償却準備金の積立		—			—	—		—
特別償却準備金の取崩		△827			827	—		—
税率変更に伴う特別償却準備金の増加		—			—	—		—
別途積立金の積立				110,000	△110,000	—		—
剰余金の配当					△71,216	△71,216		△71,216
当期純利益					355,113	355,113		355,113
自己株式の取得							△147	△147
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	△827	—	110,000	174,724	283,896	△147	283,749
当期末残高	116,616	5,088	85,859	4,677,658	433,845	5,319,067	△244,258	6,424,590

(単位：千円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△8,408	△8,408	—	6,132,432
当期変動額				
特別償却準備金 の積立				—
特別償却準備金 の取崩				—
税率変更に伴う特別 償却準備金の増加				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△71,216
当期純利益				355,113
自己株式の取得				△147
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	2,539	2,539	9,411	11,950
当期変動額合計	2,539	2,539	9,411	295,699
当期末残高	△5,869	△5,869	9,411	6,428,132

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計
当期首残高	768,590	581,191	581,191
当期変動額			
特別償却準備金 の積立			
特別償却準備金 の取崩			
税率変更に伴う特別 償却準備金の増加			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	768,590	581,191	581,191

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		特別償却 準備金	土地圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	116,616	5,088	85,859	4,677,658	433,845	5,319,067	△244,258	6,424,590
当期変動額								
特別償却準備金 の積立		10,981			△10,981	—		—
特別償却準備金 の取崩		△827			827	—		—
税率変更に伴う特別 償却準備金の増加		31			△31	—		—
別途積立金の積立				250,000	△250,000	—		—
剰余金の配当					△81,387	△81,387		△81,387
当期純利益					802,559	802,559		802,559
自己株式の取得							△71	△71
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	10,185	—	250,000	460,986	721,171	△71	721,100
当期末残高	116,616	15,274	85,859	4,927,658	894,831	6,040,239	△244,330	7,145,691

(単位：千円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△5,869	△5,869	9,411	6,428,132
当期変動額				
特別償却準備金 の積立				—
特別償却準備金 の取崩				—
税率変更に伴う特別 償却準備金の増加				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△81,387
当期純利益				802,559
自己株式の取得				△71
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	13,166	13,166	12,096	25,262
当期変動額合計	13,166	13,166	12,096	746,363
当期末残高	7,296	7,296	21,507	7,174,495

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

##### ・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

##### ・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

##### ② たな卸資産

##### ・商品、製品、仕掛品、原材料、貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

##### ・未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)につきましては定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年から47年

機械装置及び運搬具 2年から10年

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

##### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

##### ・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

##### ・数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生した事業年度に一括処理しております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

##### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

##### ・当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

##### ・その他の工事

工事完成基準

## 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### (表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

### (損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「為替差益」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「為替差益」16,647千円、「その他」31,231千円は、「その他」47,878千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

※ 1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務

①担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	96,609千円	82,469千円
土地	353,358千円	266,393千円
投資不動産	216,140千円	213,208千円
計	666,107千円	562,071千円

②上記に対する債務

短期借入金	1,630,000千円	1,395,714千円
-------	-------------	-------------

なお、当社流山事業所(千葉県流山市所在)の土地(当期末帳簿価額643,291千円、前期末帳簿価額643,291千円)・建物(当期末帳簿価額356,583千円、前期末帳簿価額359,357千円)については、流山工業団地協同組合が、同組合の実施する工場等集団化事業運営の一環として同組合が有する株式会社商工組合中央金庫からの借入金(当期末残高419,521千円、前期末残高462,640千円)に対し、担保に供しております。

2. 保証債務

当社は、連結会社以外の取引先の買入債務に対して、次の通り債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
三倉工業株式会社	23,508千円	三倉工業株式会社 28,415千円
サンコー・トーカイ株式会社	5,419千円	サンコー・トーカイ株式会社 9,362千円
計	28,927千円	37,778千円

3. 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	110,398千円	114,858千円
長期金銭債権	497,571千円	659,619千円
短期金銭債務	918,296千円	371,450千円

4. 貸出コミットメント契約及び当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約及び当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメント及び当座貸越極度額の総額	5,600,000千円	5,200,000千円
借入実行残高	3,220,000千円	2,490,000千円
差引額	2,380,000千円	2,710,000千円

※ 5. 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	15,511千円	—

(損益計算書関係)

※ 1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成24年4月1日	(自	平成25年4月1日
	至	平成25年3月31日)	至	平成26年3月31日)
売上高		112,889千円		121,034千円
仕入高		1,031,139千円		1,232,735千円
有償支給		17,573千円		29,970千円
販売費及び一般管理費		69,229千円		69,800千円
営業取引以外の取引				
(収益)		84,352千円		76,440千円
(費用)		8,000千円		4,095千円

※ 2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成24年4月1日	(自	平成25年4月1日
	至	平成25年3月31日)	至	平成26年3月31日)
運賃		283,854千円		300,776千円
貸倒引当金繰入額		△25,560千円		2,208千円
役員報酬		144,877千円		152,010千円
給与及び手当		1,089,915千円		1,063,014千円
賞与		229,549千円		316,784千円
賞与引当金繰入額		85,060千円		60,948千円
退職給付費用		177,273千円		125,434千円
法定福利費		188,585千円		188,154千円
賃借料		70,215千円		53,005千円
減価償却費		88,452千円		90,001千円
その他		817,312千円		907,521千円
計		3,149,535千円		3,259,859千円

おおよその割合

販売費	10.8%	12.0%
一般管理費	89.2%	88.0%

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,588,033千円、関連会社株式12,750千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,938,583千円、関連会社株式12,750千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生における主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	43,621千円	36,330千円
未払事業税	15,821千円	25,091千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	18,492千円	21,017千円
たな卸資産評価損否認	14,302千円	13,769千円
未払役員退職慰労金	26,723千円	26,723千円
退職給付引当金	313,065千円	310,659千円
投資有価証券評価損否認	525千円	525千円
その他有価証券評価差額金	3,213千円	—
関係会社株式評価損	11,053千円	11,053千円
その他	30,606千円	22,002千円
繰延税金資産小計	477,426千円	467,173千円
評価性引当額	△39,595千円	△40,811千円
繰延税金資産合計	437,831千円	426,362千円
繰延税金負債		
特別償却準備金	△2,883千円	△8,362千円
土地圧縮積立金	△47,008千円	△47,008千円
その他有価証券評価差額金	—	△3,995千円
繰延税金負債合計	△49,892千円	△59,366千円
繰延税金資産(負債)の純額	387,939千円	366,995千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.8%	—
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	—
住民税均等割	3.2%	—
評価性引当額の増減による影響	1.9%	—
受取配当金等の益金不算入	△2.6%	—
その他	0.2%	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.2%	—

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.8%から35.4%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が6,013千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が6,013千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④ 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	1,018,458	207,611	10,251	66,330	1,149,488	1,481,961
構築物	7,493	2,697	—	1,805	8,385	76,102
機械及び装置	129,224	41,323	21	34,294	136,232	1,501,142
車両運搬具	283	—	—	283	0	10,065
工具、器具及び備品	30,328	25,262	234	25,179	30,176	336,109
土地	2,082,191	57,428	2,170	—	2,137,450	—
リース資産	6,360	—	—	1,440	4,920	2,280
建設仮勘定	20,248	137,853	144,061	—	14,040	—
有形固定資産計	3,294,588	472,176	156,737	129,334	3,480,693	3,407,661
無形固定資産						
ソフトウェア	63,731	5,645	708	20,754	47,914	—
その他	20,693	—	984	639	19,069	—
無形固定資産計	84,425	5,645	1,692	21,394	66,983	—
投資その他の資産						
投資不動産	433,262	2,451	105,562	4,242	325,909	168,120

(注) 1 投資不動産には非償却資産（土地）が含まれております。

2 当期の増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	仙台支店新築に伴う増加	85,975千円
	サザンビルB棟（投資不動産）を本社（建物）に用途を変更したこと及び本社改修工事による増加	76,705千円
機械及び装置	奈良工場用設備の購入による増加	20,000千円
	本社太陽光発電設備の購入による増加	11,806千円
土地	サザンビルB棟（投資不動産）を本社（土地）に用途を変更したこと及び本社改修工事による増加	57,428千円

3 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

投資不動産	サザンビルB棟（投資不動産）を本社（建物・土地）に用途を変更したことによる減少	105,562千円
-------	---	-----------

**【引当金明細表】**

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金（流動）	4,412	4,213	4,412	4,213
貸倒引当金（固定）	57,261	4,046	1,952	59,355
賞与引当金	115,552	102,687	115,552	102,687

(2) **【主な資産及び負債の内容】**

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) **【その他】**

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.sanko-techno.co.jp/ir/index.html">http://www.sanko-techno.co.jp/ir/index.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第49期)(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月27日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月27日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第50期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)平成25年8月12日関東財務局長に提出

第50期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)平成25年11月14日関東財務局長に提出

第50期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)平成26年2月14日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成25年6月28日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月26日

サンコーテクノ株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 布施木 孝 叔 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 稲垣 正 人 ㊞

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンコーテクノ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンコーテクノ株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サンコーテクノ株式会社  
の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告  
に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があ  
る。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見  
を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の  
基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要  
な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施  
することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手する  
ための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重  
要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評  
価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、サンコーテクノ株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示  
した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準  
拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会  
社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成26年 6月26日

サンコーテクノ株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 布施木 孝 叔 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 稲 垣 正 人 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンコーテクノ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンコーテクノ株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

**【表紙】**

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月26日
【会社名】	サンコーテクノ株式会社
【英訳名】	SANKO TECHNO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 洞下 英人
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役副社長 佐藤 静男
【本店の所在の場所】	千葉県流山市南流山三丁目10番地16
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長洞下英人及び取締役副社長佐藤静男は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成26年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。なお、連結子会社5社及び持分法適用関連会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）を指標として、前連結会計年度の連結売上高の2/3以上に達している当社を「重要な事業拠点」としております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断致しました。

## 4 【付記事項】

該当事項はありません。

## 5 【特記事項】

該当事項はありません。

**【表紙】**

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月26日
【会社名】	サンコーテクノ株式会社
【英訳名】	SANKO TECHNO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 洞下 英人
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役副社長 佐藤 静男
【本店の所在の場所】	千葉県流山市南流山三丁目10番地16
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長洞下英人及び当社最高財務責任者佐藤静男は、当社の第50期(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。